

目 次

統計の窓 情報をよむための統計教育	1
平成9年度主要統計研修等実施計画	3
今月の主な動き	4
トピックス 労働市場の動き	6
調査から 平成9年版 新国民生活指標(ゆたかさ指標)	7
主要経済指標	18
人口	
1. 世帯、人口および人口移動	20
2. 市町村別人口と世帯	20
労働	
3. 産業別賃金指数(現金給与総額)	22
4. 産業別雇用指数	22
5. 産業別労働時間指数(総実労働時間)	23
6. 職業紹介状況	23
農業	
7. 農産物の平均販売価格	24
鉱工業・エネルギー	
8. 鉱工業指数(季節調整済指数)	25
9. 産業別電力消費量	28
10. 石油製品販売量	28
金融・経済	
11. 金融機関別実質預金・貸出残高	29
12. 県内金融経済	30
13. 企業倒産状況	30
新着資料案内	39
ふれあい 統計業務を行うにあたって日々思うこと	40
統計ニュース 経済動向(国内・県内)	41
ふるさとおもしろ統計学	42
お知らせ 新刊統計書の案内	45

利 用 上 の 注 意

- | | |
|--------------------------|----------------------------|
| 1. 統計表の数値は原則として単位未満は四捨五入 | 2. 「年」は暦年、「年度」は4月から翌年の3月まで |
| 3. 記号 | |
| — 零または該当数字のないもの | r 訂正数字 |
| 0 該当数字が掲載単位未満のもの | △ 減少または出超 |
| … 不詳のもの | x 秘密保持のため掲載をひかえたもの |
| p 暫定数字 | |

情報をよむための統計教育

上 田 尚 一

賃金と年齢の関係を表す統計表があったとき、「各年齢区分別の平均値をくらべる」ために、「有意な差が認められるか否かを判定せよ」とC先生は教える。この場合、標準偏差は「精度の大小」を示す。

これに対して、D先生は、図2のように、「個人差の範囲を示す」ことを教える。この場合、標準偏差は、平均値とともに「情報表現の指標」と位置づけられている。

まず、この2つのちがいに注意しよう。

B先生は、C先生の提唱を精密化するために、「仮説検定法」を教えようとする。

これに対してE先生は、D先生の扱いにおいて、標準偏差を使うことは、「大きいほうへの偏差(個人差)と小さいほうへの偏差とが等しい」という不適当な仮定をおくことを意味するから、標準偏差のかわりに、2つの四分位偏差値を採用した図示法(図3)を教えようと主張する。

さてここで、本誌の読者に考えてほしい。「統計情報」の活用を推進するためには、「統計学の基礎教育」でどの先生の教え方を採用すべきか?

「確率・統計」という形で「教育課程」が組み立てられている。しかし、その枠にこもることなく考えよう。

「情報をよむ」という観点では、「年齢別に有意差あり」というわかりきったことをいうのではなく、「差をどのような要因によって説明できるか」を考える…そのための手順を教えるべきである。

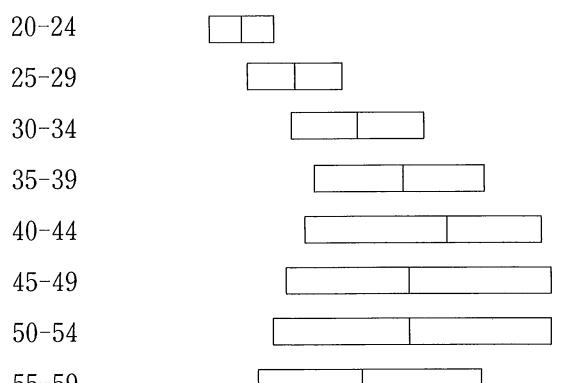
その意味で、図2にかわる図3の表現を自然な形で導入できる。また、図3のボックスの外であっても図に添えた線の範囲の値は起こり得るが、

表1 平均値の比較

年齢区分	平均値 μ	標準偏差 σ	σ/\sqrt{n}
20-24	128.69	24.30	0.077
25-29	159.16	38.87	0.128
30-34	191.81	56.99	0.166
35-39	215.36	75.94	0.225
40-44	226.06	97.35	0.280
45-49	223.36	110.53	0.334
50-54	221.47	115.01	0.406
55-59	205.25	106.52	0.522

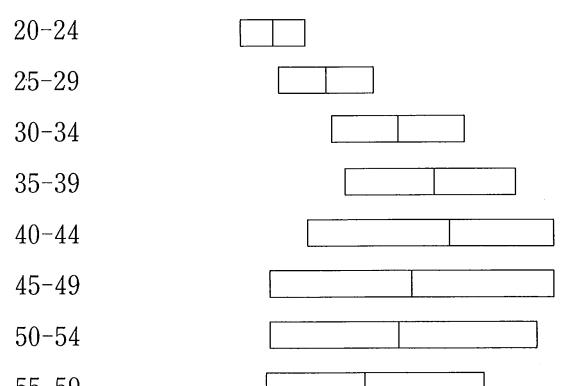
製造業男女計1975年

図2 平均値と標準偏差の図示



箱の両端は $\mu \pm c\sigma$ だが、 $c = .674$ としてデータ数を1/4ずつ区切るように調整。ただし、正規分布と想定できることが必要。

図3 中位置と四分位偏差値の図示



分布型いかんにかかわらず、データ数を1/4ずつ区切る結果となる。

線の範囲をこえた値は「傾向性」から「外れた値」として別扱いしよう…こういう意図で、T先生は図4（ボックスプロット）のような表現法を提唱した。

U先生は、さらに、観察値が集中している範囲が2つに分離している場合も視点にいれて、図5のような表現法を提唱している。例示でいうと、高い年齢区分では、賃金の低い層が混在している可能性が示唆される。そして、データをさらに細分することによって、データの見方を精密化せよと教えるのである。

このような教え方を採用している先生は今のところ少数派である。

標準偏差の定義に異をとなえる、仮説検定の有効性を否定する…そう受け取れるため敬遠されるのかも知れない。

しかし、統計データの見方に慣れた人々は、こういう扱いを現に採用しているはずである。また、こういう扱いに応じ得る形でデータが提供されている。

統計教育がこういう状況に対応していないため、統計データを活用する機運が醸成されないのだろう。

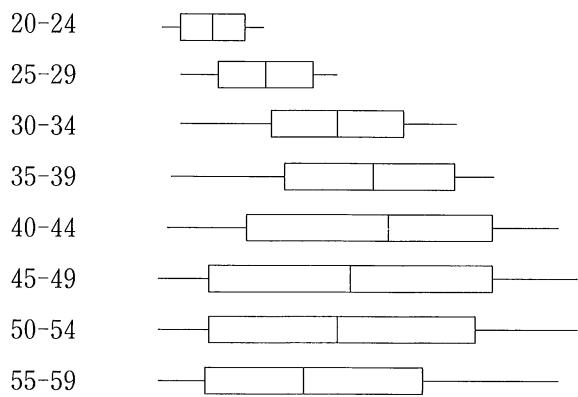
情報化社会において必要とされる

情報の読みかき能力という意味で、教えるべきことは何か
を考えよう。

情報処理はコンピュータにまかせられるが、情報の意味をよみとり、表現し、伝達するには、統計的思考が必要である。

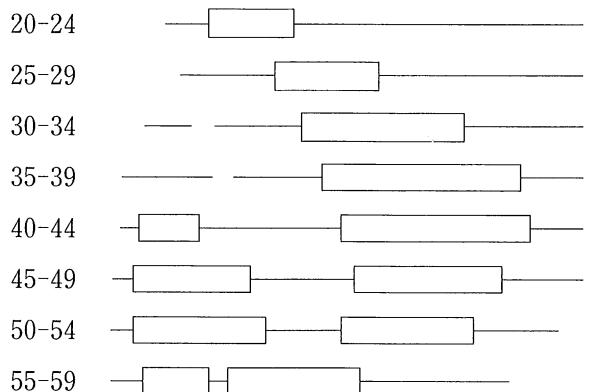
なお、ここで説明した統計学の考え方データ

図4 ボックスプロット



線の両端は第1十分位置 第9十分位置。慣用のボックスプロットと変えている。箱が50%領域、箱と線が80%領域となる。

図5 ボックスプロットの改善案



頻度の大きさの順に値域をまとめることによって50%および80%領域を構成。領域が分離することがあり得る。

のもつ情報を最大限くみとることを基本原理とする「探索的データ解析」であることを補足しておこう。

平成9年度主要統計研修等実施計画

統計調査の資質向上と統計思想の普及高揚を図るため、統計関係者及び統計教育の指導者を対象に各種研修会を実施します。県及び中央で実施さ

れるそれぞれの研修のねらいを熟知され、多くの方々が参加されることを期待しております。

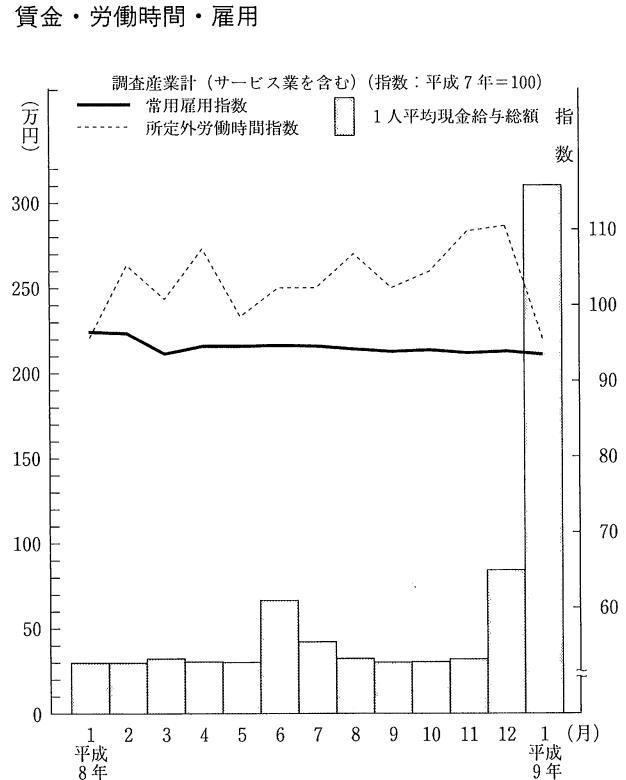
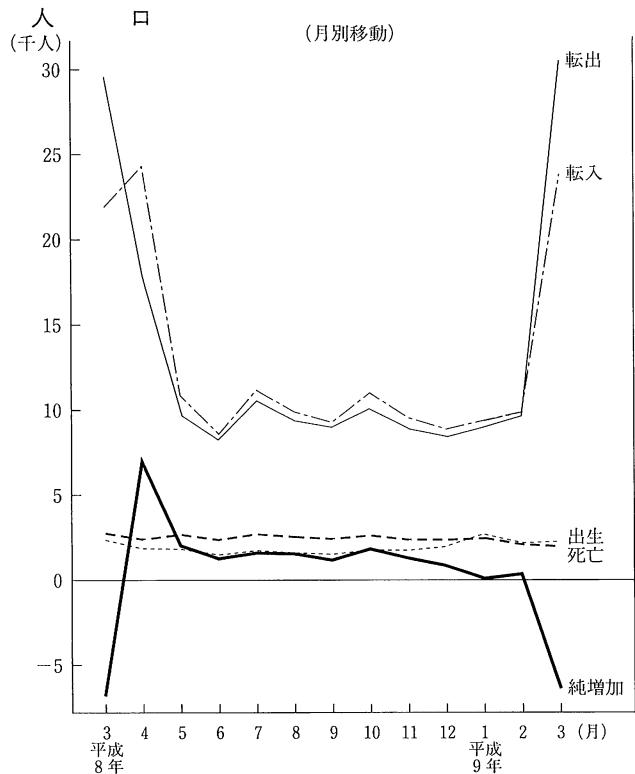
平成9年度主要統計研修等実施計画一覧

主催機関名	研修名	実施予定期日	実施予定期間	対象者	内容	備考
茨城県	統計調査員研修会	9.5.29 ～9.5.30	2日	統計調査員	統計調査員の実務的な研修及び調査広報の改善を検討した。	いこいの村 涸沼
	地方統計職員業務研修会 基礎専門	9.6.17, 18, 25, 26	4日 1日	統計事務に従事する市町村及び県職員	統計業務に必要な基礎的、専門的知識を習得する。	サンレイク水戸
	統計グラフ作成指導者講習会	9.6.19 23 24	1日	小・中学校の教職員及び市町村職員	統計グラフの指導者としての知識及び技術を習得する。	サンレイク土浦 サンレイク水戸 下館合同庁舎
	統計事務改善研究会	9.12	2日	統計調査員、市町村及び県職員	統計調査に関する諸問題を研究し、その改善を図る。	
総務省統計研修所	本科	9.10.17 ～10.3.27	6か月	国、地方公共団体及び政府関係機関の職員(原則20歳以上40歳未満の者)	記述・推測統計に代表される数理統計学、人口・社会統計とその分析手法、経済統計とその分析手法、統計調査を実施する上で必要な調査と標本の理論等の科目を有機的に編成し、特に、パソコンを用いた演習、解析及び実習がふんだんに取り入れられ、理論ばかりではなく、統計に関する実践的な知識を身につける。	
	専門コース	統計学 9.8.27 ～10.15	7週間	国、地方公共団体及び政府関係機関の職員	平均、分散、相関、検定等の数理統計学の理論を中心として、パソコンを用いた統計解析と多変量解析の理論までを研修する。	
	経済統計分析	10.1.13 ～3.4	7週間	"	経済統計を用いた分析手法を習得するために必要な講義を中心として、その基礎的理論と経済統計を用いたミクロ、マクロの経済分析手法を研修する。	
	人口・社会統計分析	9.10.21 ～12.10	7週間	"	出生・死亡、人口構成、社会構造等の人口・社会統計の分析手法を習得するためには必要な講義を中心として、その基礎から応用までを研修する。	
	統計実務	9.5.21 ～6.27	6週間	"	統計調査に関して、その企画・設計から集計・公表に至る実際の事務や考え方について研修する。	
	専門課程	短期総合課程 9.5.8 ～6.10	5週間	"	数理統計、統計分析等について短期間で総合的にその基礎を研修し、統計的センスを身につけることを目標とする。	
	研究課程	9.7.3 ～8.8	5週間	国、地方公共団体及び政府関係機関の職員(本科課程終了者など)	高度な統計分析能力を習得するため、ゼミ方式による個人研修を中心として、統計の特定の専門分野についての理論を研修する。平成9年度は「経済分析」をテーマに実施する。	
	単科課程	9.8.21 ～9.5	2週間	国、地方公共団体及び政府関係機関の職員	特定の専門分野について、2週間で集中的に研修する課程で、平成9年度は「パソコンによる統計情報の視覚化」をテーマに実施する。	
	特別講座	課長補佐・係長コース 9.5.13 ～5.16	4日間	国、地方公共団体及び政府関係機関の職員(課長補佐・係長級職員)	管理・監督者として必要な統計に関する知識について研修する講座で、平成9年度は「行政と統計の役割」をテーマに実施する。	
	一般コース	10.3.16 ～3.19	4日間	国、地方公共団体及び政府関係機関の職員	統計の特定分野に関する基礎知識について研修する講座で、平成9年度は「人口統計の利用と分析」をテーマに実施する。	
全国統計協会連合会	一般研修	9.5.26 ～9.5.30	5日	県統計職員	統計の理論と応用、統計の作成と利用方法などの知識及び技術を習得する。	
	指導者研修	9.11下旬	2日	県統計関係専任職員	地方統計職員の指導育成に必要な知識及び技術を習得する。	
	統計グラフ指導者講習会	10.1下旬	2日	統計グラフの指導者・作成者及び利用者	統計グラフの指導者としての知識及び技術を習得する。	
	統計実務講習会	10.2上旬	2日	制限なし	統計業務に必要な基礎的知識及び技術を習得する。	

(統計課・普及指導グループ)

●今月の主な動き

今月の主な動き



■人口（9年4月1日）

本県の人口は、3月中に6,388人減少し、4月1日現在で、2,966,894人（男1,481,294人、女1,485,600人）となった。

内訳は、自然動態で、291人（出生2,244人、死亡1,953人）増加し、社会動態で、6,679人（転入23,825人、転出30,504人）減少した。前年同月と比べると12,505人（0.4%）の増加である。

市町村別では、増加が3市19町村、減少が17市46町村である。

世帯数についても3月中に1,210世帯減少し、941,944世帯となった。

■賃金・労働時間・雇用（9年1月）

1. 平均賃金の推移

1月の現金給与総額は、調査産業計で310,438円、対前年同月比3.2%増、このうち、きまって支給する給与は297,157円、対前年同月比0.7%増であった。また、このうち、所定内給与は271,674円、対前年同月比0.4%増であり、超過労働給与は25,483円、対前年同月比2.8%減であった。

なお、物価上昇分を差し引いた実質賃金は、対前年同月比7.8%増であった。

2. 労働時間

1月の総実労働時間は、調査産業計で142.9時間、対前年同月比8.4%減であった。このうち、所定内労働時間は130.2時間、対前年同月比9.3%減、所定外労働時間は、14.9時間、対前年同月比5.7%減であった。

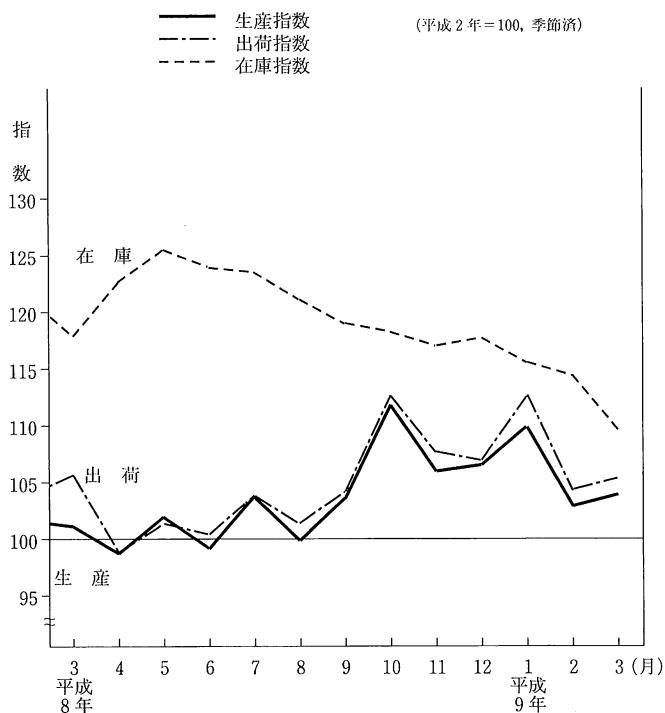
3. 雇用の動き

1月の雇用の動きを常用雇用指数によってみると、対前年同月比3.1%減であった。

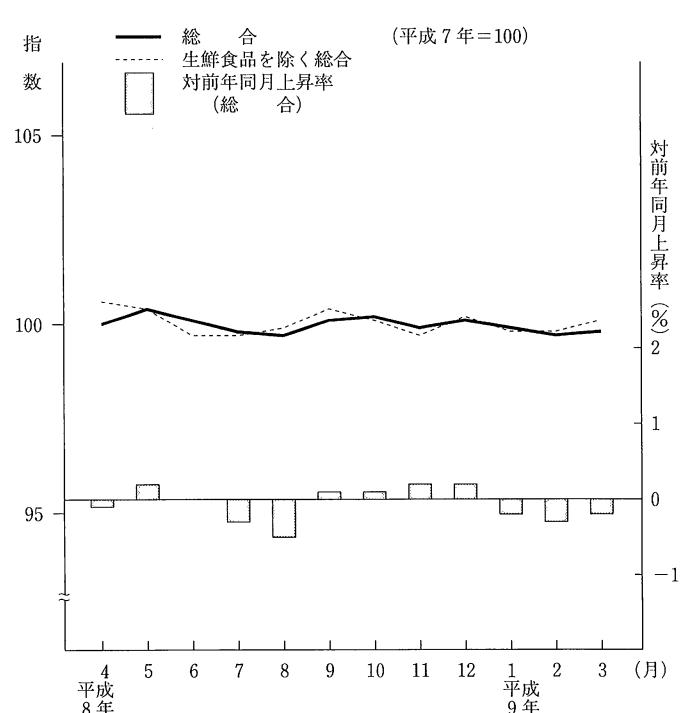
※この地方調査の結果は事業所規模30人以上です。

なお、事業所規模5人以上の結果についての問い合わせにも応じます。

鉱工業指数（生産・出荷・在庫）



消費者物価指数



■鉱工業指数<生産・出荷・在庫>（9年3月）

本県における平成9年3月の“鉱工業指数”（平成2年=100）は、季節調整済指数で、生産が103.9、出荷が105.3、在庫が109.6で、前月比は、生産が0.8%の上昇、出荷が1.4%の上昇、在庫が3.3%の低下であった。前年同月比（原指数）は、生産が2.8%の上昇、出荷が0.8%の上昇、在庫が8.8%の低下であった。

業種別に前月比をみると、生産では、精密機械工業、鉱業、食料品・たばこ工業等が上昇し、一般機械工業、金属製品工業、その他工業等が低下した。出荷では、精密機械工業、鉱業、金属製品工業等が上昇し、化学工業、非鉄金属工業、パルプ・紙・紙加工品工業等が低下した。在庫では、非鉄金属工業、化学工業、精密機械工業等が上昇し、輸送機械工業、鉱業、食料品・たばこ工業等が低下した。財別にみると、生産では、その他用生産財、非耐久消費財等が上昇し、資本財、建設財が低下した。出荷では、その他用生産財、非耐久消費財等が上昇し、資本財が低下した。在庫では、その他用生産財が上昇し、非耐久消費財、建設財等が低下した。

■消費者物価指数（9年3月）

平成9年3月の茨城県消費者物価指数（県平均）は、総合で99.8（平成7年=100）となり、前月比0.1%の上昇、前年同月比0.4%の上昇となった。

今月の上がった主な項目……衣料8.0%，果物1.7%，乳卵類1.2%

今月の下がった主な項目……教育娯楽耐久財10.3%，油脂・調味料2.7%，理美容用品2.1%

生鮮食品を除く総合は99.8となり、前月比0.1%の上昇、前年同月比0.4%の上昇であった。

■費用別指数

（平成7年=100）

区分	指数	上昇率(%)		区分	指数	上昇率(%)	
		対前月	対前年同月			対前月	対前年同月
総合	99.8	0.1	0.4	保健医療	101.6	△0.3	0.7
食料	99.7	△0.1	0.7	交通通信	98.5	△0.1	△0.5
住居	101.9	△0.1	0.9	教育	103.3	0.0	2.6
光熱・水道	101.2	0.1	2.7	教養娯楽	96.3	△1.5	△3.1
家具・家事用品	96.3	0.0	△2.1	諸雑費	98.8	△0.6	△1.8
被服及び履物	100.3	3.7	4.2	生鮮食品を除く総合	99.8	0.1	0.4

労 働 市 場 の 動 き

○求 人

県内の経済は、公共投資がやや頭打ちとなっているものの、消費税率引き上げ前の駆け込み需要の影響もあって、個人消費が耐久消費財を中心に堅調に推移しているほか、企業の生産活動も水準を引き上げるなど、全体として、景気回復に向かた動きが幾分強まっている。

このような状況の中で、雇用失業情勢を見ると、新規求人数は前年同月比14.0%増加したが、全体としては依然として停滞している。

雇用形態別では、一般は同14.0%増、パートは同16.3%増となった。

業種別に見ると、運輸・通信業では43.2%増、製造業で21.6%増、サービス業で13.2%増、卸・小売業で3.7%増となるが、建設業は7.5%の減少となった。

総体的には、依然として求人手控え傾向が見られる。

○求 職

新規求職者は、対前年同月比0.5%減少(男子0.3%減、女子0.8%減)と、中高年齢者層や若年層の

女子を中心に4か月連続の減少となった。

雇用形態別では、一般は同1.6%減、パートは同6.5%増となった。

雇用保険受給者は、13,895人(同4.6%増)と引き続き増加傾向にある。

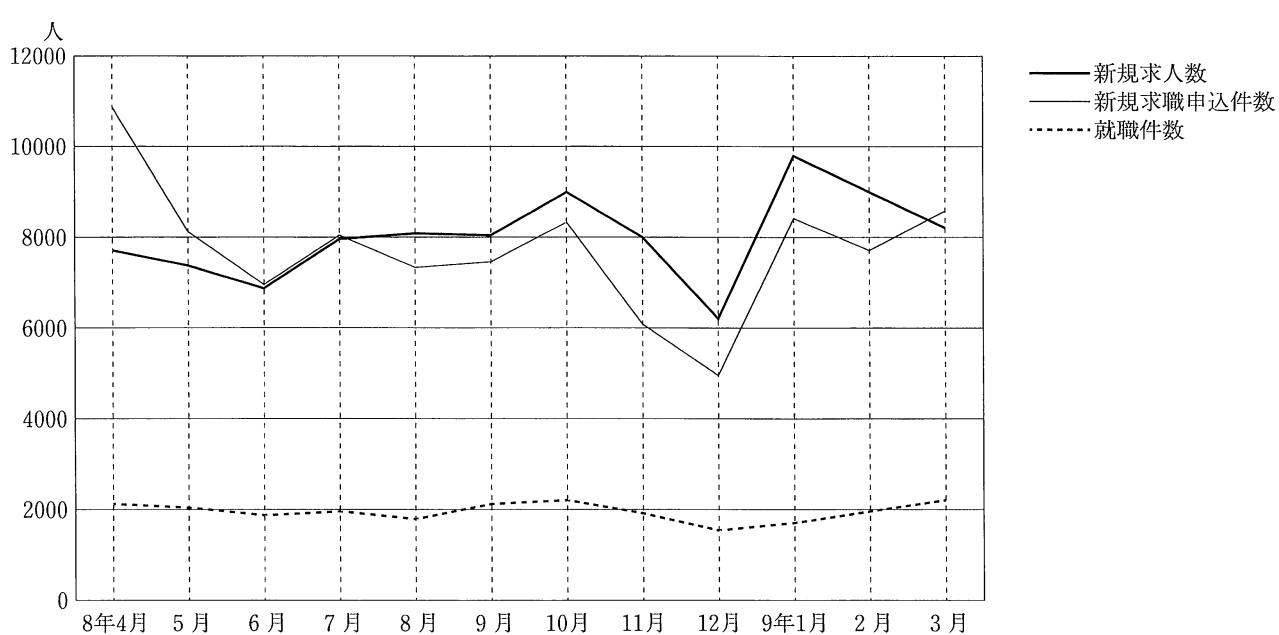
パート求職者は、景気低迷の中での雇用調整、家計への補助、就労意欲の高まり等を背景として、主婦層を中心に増加しつつあり、6.5%の増加となった。

○就 職

就職件数を一般で見ると、対前年同月比4.3%増加した。

年齢別に見ると、中高年齢者は同5.8%増加(55歳以上は同2.4%増)となった。

職業別(常用)の割合を見ると、男子は前月同様、技能・労務の職業が56.8%と過半数を占め、次いで運輸・通信の職業が16.7%，販売の職業が8.7%となっている。女子は事務的職業が45.8%，次いで技能・労務が21.2%，専門的・技術的職業が16.5%となっている。



※日雇・パートを除く

県職業安定課・雇用保険課『労働市場月報』平成9年3月分より

平成9年版 新国民生活指標(ゆたかさ指標)

はじめに

このたび、経済企画庁より「平成9年版 新国民生活指標」(いわゆる「ゆたかさ指標」)が発表されました。

これは豊かで潤いのある国民生活を実現していくための各般の施策の企画等に当たっての参考資料となることを主たるねらいとして作成されたものです。

平成9年版では、昭和55年から平成7年までのデータを基にゆたかさ指標を試算しています。

「ゆたかさ指標」について

「新国民生活指標(P L I : People's Life Indicators)」いわゆる「ゆたかさ指標」とは、生活水準・豊かさを総合的に把握するためやすとなる生活統計体系で、生活に関わる多くの情報を個人の生活感覚を基に体系的に整理して、分かりやすくかつ具体的な形で数量化したものです。

国民生活の多面的な側面をきめ細かく把握し、地域社会の豊かさや特徴とらえ、個々人が豊かさ

を考え、自らの地域やライフスタイルを見直すための情報として活用されることが期待されています。

ゆたかさ指標では以下の8つの「活動領域」が設定されています。

1. 住む……住所、住環境、近隣社会の治安等の状況
2. 費やす……収入、支出、資産、消費生活等の状況
3. 働く……資金、労働時間、就業機会、労働環境等の状況
4. 育てる……(自分の子供のための)育児・教育支出、教育施設、進学率等の状況
5. 癒す……医療、保健、福祉サービス等の状況
6. 遊ぶ……休暇、余暇施設、余暇支出等の状況
7. 学ぶ……(成人のための)大学、生涯学習施設、文化的施設、学習時間等の状況
8. 交わる……婚姻、地域交流、社会的活動等の状況

P L I 試算結果一覧表(時系列)

(昭和55～平成7年)

年	活動領域別							
	住む	費やす	働く	育てる	癒す	遊ぶ	学ぶ	交わる
昭和55年(1980)	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
昭和56年(1981)	100.06	100.26	100.00	100.18	100.74	100.46	100.86	99.75
昭和57年(1982)	100.27	100.78	100.12	100.12	101.33	101.16	101.01	100.00
昭和58年(1983)	100.29	101.29	100.00	100.27	101.55	101.78	101.88	100.42
昭和59年(1984)	100.36	101.51	99.74	100.49	101.87	102.35	101.95	100.82
昭和60年(1985)	100.56	101.98	99.88	100.68	102.28	102.46	101.98	101.02
昭和61年(1986)	100.54	102.81	99.87	100.98	102.83	103.19	102.24	100.96
昭和62年(1987)	100.13	103.65	100.26	101.24	103.21	103.45	102.99	101.05
昭和63年(1988)	100.05	104.43	100.80	101.57	103.41	104.11	103.09	101.10
平成元年(1989)	100.08	104.78	101.25	101.85	103.94	105.04	103.72	101.40
平成2年(1990)	100.31	105.25	102.14	102.19	104.24	105.69	104.32	101.70
平成3年(1991)	100.55	105.52	102.93	102.45	104.83	105.76	104.96	102.27
平成4年(1992)	101.01	105.65	103.32	102.70	105.25	106.33	105.70	102.54
平成5年(1993)	101.03	106.01	103.17	102.84	105.57	106.77	106.47	102.37
平成6年(1994)	101.00	106.10	103.15	102.82	106.11	107.44	107.24	102.08
平成7年(1995)	101.30	106.13	103.36	102.64	106.42	107.55	108.06	102.03

■調査から

新国民生活指標（P.L.I.）体系表（各指標は原則的に対象人口比）

(平成9年試算)

活動領域	安 全・安 心	公 正	自 由	快 適
住 む <22, 23>	<ul style="list-style-type: none"> ○危険・修理不能住宅比率 (−) ○最も居住水準以上住宅比率 ○借家の1戸当たり実質家賃 (−) ○持家比率 ○公共交通情愛件数 (−) ●刑法犯認知件数 (−) ○重要刑法犯認知件数 (−) ○重要窃盗犯認知件数 (−) ○交通事故発生件数 (−) ○建物火災火災件数 (−) ○ごみ衛生処理率 ○一般道路歩道設置率 ●住宅ローン返済額比率 (−) ○最寄りの医療機関 500m未満住宅比率 <11, 12> 	<ul style="list-style-type: none"> ●住宅取得年収倍率 (−) ●土地資産格差 (ジニ係数) (−) 	<ul style="list-style-type: none"> ●世帯用借家の着工比率 ○誘導居住水準以上住宅比率 	<ul style="list-style-type: none"> ○日照時間5時間以上住宅比率 ○1人当たり畠数 ○1住宅当たり敷地面積 ○最寄りの交通機関 1km未満住宅比率 ○1人当たり公園面積 ○水洗化率 ○資源化率 ○1人当たりごみ排出量 (−) ○通勤通学平均時間 (−) ○一般道路舗装率
費 や す <20, 14>	<ul style="list-style-type: none"> ○1人当たり家計所得 ●年間収入（全世帯） ●消費者物価指数（総合）(−) ○消費者物価上昇率 (−) ○貯蓄率取扱（全世帯） ○貯蓄率取扱（全世界）(−) ●生命保険契約件数（全社会計） ○個人破産件数 (−) 	<ul style="list-style-type: none"> ○生活保護世帯割合 (−) ○消費者物価地域差指数 (−) ●所得格差 (ジニ係数) (−) ○年間収入ジニ係数 (−) 	<ul style="list-style-type: none"> ○サービス支出割合 ●小売店数 (大型小売店を除く) ●大売店数 ●百貨店数 ●消費者信用残高 ●キャッシュカード発行枚数 ○外食支出割合 <6, 4> 	<ul style="list-style-type: none"> ●宅配便取扱個数 ●現金自動支払機設置台数 ●通信販売売上高 ○コンビニエンス・ストア数 ○耐久消費財支出割合
働 く <24, 19>	<ul style="list-style-type: none"> ○実質賃金（男女平均） ○失業率 (−) ○公共職業訓練施設数（15歳以上人口比） ●勤務延長・再雇用比率 ○転職率 (−) ●業務上疾病発生率 (−) ○労働災害発生率 (−) ○高校生の県外への就職率 (−) ●単身赴任比率 (−) ○女子パートタイム労働者実質賃金 <8, 7> 	<ul style="list-style-type: none"> ●身体障害者比率 ○失業率 (−) ●公共職業訓練施設数 (15歳以上人口比) ●勤務延長・再雇用比率 ○転職率 (−) ●業務上疾病発生率 (−) ○労働災害発生率 (−) ○高校生の県外への就職率 (−) ●単身赴任比率 (−) ○女子パートタイム労働者実質賃金 <8, 7> 	<ul style="list-style-type: none"> ●年次有給休暇取得日数 ○転職率 (−) ○有効求人倍率 * フレックスタイム適用者比率 	<ul style="list-style-type: none"> ○超勤時間比率 (−) ○実労働時間数 (−) ○通勤時間 1時間以上世帯比率 (−) ●週休2日制適用労働者割合 ○家庭婦人実労働時間数 (−) ●1人当たりオフィス面積 ○平均月間出勤日数 (−)
育 て る <19, 15>	<ul style="list-style-type: none"> ○乳児死亡率（出生数比）(−) ●子供の成人病 (−) ●裸眼視力1.0未満者率 (−) ○保育所在比率（3～5歳人口比） ○保育所定員数（対象児童比率） ○教員1人当たり児童・生徒数 (−) ●1学級当たり児童・生徒数 (−) ○教育費への支出割合 (−) ○長期欠席率（学校嫌い）(−) ○高等学校等への進学率 ○少年犯罪検挙人員（少年人口比）(−) ●校内暴力件数 (−) ○延長保育実施施設数 <10, 8> 	<ul style="list-style-type: none"> ○児童福祉施設数 ●母子相談員比率 	<ul style="list-style-type: none"> ○幼稚園定員数 (3～5歳人口比) ●幼稚園在籍率 (3～5歳人口比) ○高等学校数 (15～17歳人口比) ●一人当たり教育費支出に占める学習費用等の比率 (公立小中学校平均) (−) ○教育費への支出割合 (+) 	<ul style="list-style-type: none"> ○児童節数 (3～11歳人口比) ○青少年教育施設数 ●紙おむつ生産数量 ○児童・生徒1人当たり 校地面積
癒 す <18, 18>	<ul style="list-style-type: none"> ○平均余命（0歳、65歳平均） ○入院患者率 (−) ○成人病死率 (−) ●国民医療費中の患者非負担率 ○保健医療費への支出割合 (−) ○救急告示病院数 ○医師数 ○看護師数 ○被保護老人比率 (−) * 痴呆症老人発生率 (−) * 介護休業制度実施事業所割合 ○養護・経営老人ホーム定員数（65歳以上人口比） ○救急自転車平均取容時間 (−) 	<ul style="list-style-type: none"> ●特別養護老人ホーム定員数（65歳以上人口比） ○身体障害者 ○保健医療費への支出割合 (−) ○一般病院病床数 ○救急告示病院数 ○医師数 ○看護師数 ○被保護老人比率 (−) * 痴呆症老人発生率 (−) * 介護休業制度実施事業所割合 ○養護・経営老人ホーム定員数（65歳以上人口比） ○救急自転車平均取容時間 (−) 	<ul style="list-style-type: none"> ○有料老人ホーム定員数（65歳以上人口比） * 差額ベッド数 (総病床数比) ○老人保健施設数 	<ul style="list-style-type: none"> ○老人ホーム従事者数 (65歳以上人口比) ○老人ホームヘルパー数 (65歳以上人口比) ○身体障害者ホームヘルパー数 (身体障害者手帳交付数比) * 寝たきり老人比率（在宅）(−)
遊 ぶ <13, 14>	<ul style="list-style-type: none"> ●海外渡航に伴う事故・被害者数（出国日本人数比）(−) ●夏季連続休暇実施日数 	<ul style="list-style-type: none"> ●法人交際費／個人消費 (−) 	<ul style="list-style-type: none"> ○観光目的の出国日本人数 ○飲食娛樂費への支出割合 ●新刊書籍発行種類数 ○劇場・音楽会場等数 ○スポーツ施設数 ●レンタカー車両数 ●バインコ店数 ○常設映画館数 ●公演演技施行回体数 ○衛星放送受信契約数 ○カラオケボックス室数 ○ビデオレンタル店数 ○飲食店数 ○公園・遊園地数 ○ホテル・旅館客室数 <9, 11> 	<ul style="list-style-type: none"> ○趣味・娯楽の週平均時間 ○自然公園面積比 ○利用源泉数
学 ぶ <16, 15>	<ul style="list-style-type: none"> ○大学入学者数 /進学希望高校生数 ○定時制高校数 (15歳以上人口比) 	<ul style="list-style-type: none"> ●育英会奨学生採用数 	<ul style="list-style-type: none"> ○大学院進学率 ○留学生数 (15歳以上人口比) ●上級学校進学率 ○大学等進学率 ○上級学校学生数 (人口総数比) * 民間生徒学習講座受講者 ○書籍・雑誌小売店数 ○書籍等への支出割合 ○成人病一般学級受講者数 <7, 7> 	<ul style="list-style-type: none"> ○図書館数 ○図書借出者数 ○博物館数 ○社会教育関係職員数 ○成人学級講座数 ○学習研究時間
交 わ る <18, 17>	<ul style="list-style-type: none"> ●有配偶合計離婚率 (−) ○離婚率 (−) ●結婚率 (−) ○未結婚率 (−) ○高齢者の子供との近住率 	<ul style="list-style-type: none"> <0, 0> 	<ul style="list-style-type: none"> ●有配偶合計離婚率 (+) ○離婚率 (+) ○未結婚率 (+) ○交際費への支出割合 ○年齢の活動時間 ○社会奉仕活動行動者数 ○老人クラブ加入率 ●留学生受入数 (高校生) ●青年海外協力隊参加者数 ●国際結婚件数 ●海外文通者数 ○一日交際可能人口（全国人口比） ○献血者数 (15～64歳人口比) * 婦人团体加入率 <12, 8> 	<ul style="list-style-type: none"> ○交際時間 ○公民館数 ○パソコン通信ネット局数 ○1人当たり選択可能情報量 ○ファクシミリ普及率
<150, 135>	<56, 49>	<17, 12>	<43, 37>	<34, 37>

(凡例) ○：時系列、都道府県別とも使用。 ●：時系列にのみ使用。 ◎：都道府県別にのみ使用。 *：試算には用いていない。

<> 内の数値は、時系列試算及び都道府県別試算に用いられた指標の数を表す。[−] はマイナス評価の指標。

(注) 用いた指標の合計個数は、時系列試算については150、都道府県別試算については135である。

また、各活動領域を重層的に捉えるために次の4つの「生活評価軸」が設定されています。

- A. 安全・安心……個人の欲求としてより基本的な軸
- B. 公正……格差の少なさや社会のやさしさ度を表す軸
- C. 自由……個人生活面での選択の幅を示す軸
- D. 快適……より気持ちよく生活できるかを示す軸

P L I 試算結果一覧表(時系列) (昭和55～平成7年)

年	生活評価軸別			
	安全安心	公正	自由	快適
昭和55年(1980)	100.00	100.00	100.00	100.00
昭和56年(1981)	100.00	100.31	99.94	100.68
昭和57年(1982)	99.92	100.89	99.90	101.18
昭和58年(1983)	99.70	100.78	100.17	101.92
昭和59年(1984)	99.47	100.59	100.25	102.34
昭和60年(1985)	99.42	100.42	100.44	102.76
昭和61年(1986)	99.34	100.43	101.08	103.16
昭和62年(1987)	99.18	100.02	101.75	103.77
昭和63年(1988)	99.12	99.83	102.60	104.34
平成元年(1989)	99.07	99.63	103.17	105.04
平成2年(1990)	99.41	99.71	103.58	105.73
平成3年(1991)	99.70	100.02	104.10	106.59
平成4年(1992)	99.51	100.67	105.01	107.28
平成5年(1993)	99.55	101.23	105.30	108.05
平成6年(1994)	99.20	102.00	105.57	108.70
平成7年(1995)	98.97	102.32	105.71	109.41

平成9年版 P L I の地域ブロック別試算結果の特徴

北海道 ・東北	「住む」「育てる」が高く、「癒す」「学ぶ」が低い。特に「住む」では7道県とも全国平均を上回り、「癒す」は7道県とも全国平均を下回る。
関 東	「費やす」が高く、「住む」「育てる」が低い。「費やす」は7都県のうち6都県が全国平均を上回り、「育てる」は7都県とも全国平均を下回る。
北陸・ 甲信越	全領域とも全国平均を上回っており、特に「学ぶ」「遊ぶ」が高い。「学ぶ」では6県のうち5県が、「遊ぶ」では6県とも全国平均を上回る。
東 海	「費やす」「遊ぶ」「交わる」が高く、「癒す」が低い。「費やす」では4県のうち3県が全国平均を上回り、「癒す」は4県とも全国平均を下回る。
近 畿	「学ぶ」「交わる」が高く、「費やす」「遊ぶ」が低い。「学ぶ」では6府県のうち4県が全国平均を上回り、「費やす」は1府県のみが全国平均を上回る。
中 国	「癒す」「働く」が高く、「交わる」が低い。「癒す」「働く」は5県とも全国平均を上回るが、「交わる」は5県のうち3県が全国平均を下回る。
四 国	「学ぶ」「癒す」「育てる」が高く、「交わる」が低い。「学ぶ」「癒す」「育てる」は4県とも全国平均を上回り、「交わる」は4県とも下回る。
九 州・ 沖 縄	「癒す」が高く、「働く」「学ぶ」が低い。「癒す」は8県のうち7県が全国平均を上回り、「働く」「学ぶ」が8県とも全国平均を下回る。

■調査から

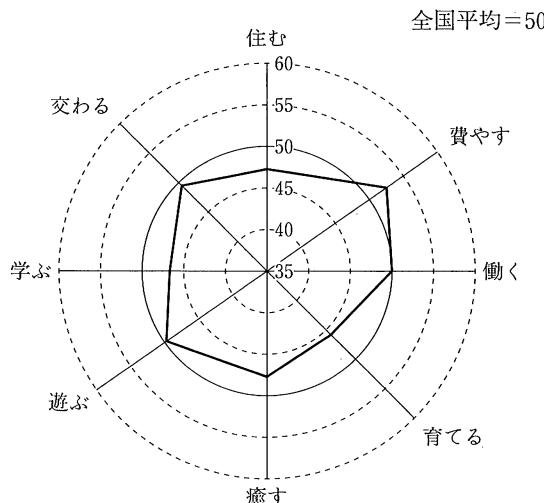
活動領域別特徴

住む	東北、北陸の日本海側が高い傾向がある。都道府県別では富山県、山形県、秋田県、福井県で高い。これらの地域では、持家比率や誘導居住水準以上の住宅比率が高く、1人当たり公園面積が広いなど住宅、住環境が優れている。
費やす	関東、東海、北陸が高い傾向がある。都道府県別では山梨県、愛知県、岐阜県、福井県で高い。山梨県は消費者物価上昇率が低く、愛知県は外食支出割合が高く、岐阜県は耐久消費財支出割合が高く、福井県は個人破産件数が少ない。
働く	関東、甲信越が高い傾向がある。都道府県別では長野県、鳥取県、香川県、山梨県、福井県で高い。長野県、香川県は雇用者のうちの障害者比率が高く、鳥取県、山梨県は中高年者就職率が高く、福井県は超勤時間比率が低い。
育てる	北海道、東北、中国、四国が高い傾向がある。都道府県別では北海道、高知県、岩手県、山口県、秋田県で高い。これらの県では教員1人当たりの児童・生徒数、高等学校への進学率などが高い。
癒す	北陸から中国、四国、九州・沖縄の地域が高い傾向にある。都道府県別では福井県、徳島県、熊本県が高い。福井県では身体障害者更正援護施設、徳島県では医師数、熊本県では看護婦数などが高い。
遊ぶ	関東、北陸が高い傾向にある。都道府県別では東京都、長野県、福井県、北海道で高い。東京都は飲食店数が多く、長野県はスポーツ施設数が多く、福井県、北海道は公園・遊園地数が多い。
学ぶ	関東、甲信越、北陸、四国が高い傾向にある。都道府県別では、石川県、東京都、長野県、京都府が高い。石川県、長野県は博物館数、東京都は留学生数、京都府は上級学校学生数が多い。
交わる	甲信越、北陸が高い傾向にある。都道府県別では山梨県、滋賀県、長野県、石川県、福井県で高い。これらの県では社会奉仕活動行動者率、老人クラブ加入率、ファクシミリ普及率などが高い。

生活評価軸別特徴

安全・安心	北陸、甲信越が高い傾向にある。都道府県別では福井県、富山県、山梨県、徳島県が高い。福井県は危険修理不能住宅や個人破産件数が少なく、失業率が低いなどの特徴がある。
公正	領域値が高い都道府県が各地域にある。都道府県別でみると、鳥取県、福井県、大分県、長野県、徳島県が高い。鳥取県は消費者物価水準が低く、女性と中高齢者の就業率が高い。
自由	関東、北陸が高い傾向にある。都道府県別では静岡県、石川県、滋賀県、東京都、千葉県で高い。静岡県では劇場・音楽会館数やホテル・旅館客室数が多い。
快適	北陸、甲信越が高い傾向にある。都道府県別では長野県、福井県、北海道、富山県が高い。これらの道県では1人当たり畠数、1住宅当たりの敷地面積などが広く、社会教育関係職員数やパソコン通信ネット局数が多い。

茨城県の活動領域バランス図



茨城県の特徴

- 「費やす」 14の指標のうち9の指標で全国平均以上。特に「耐久消費財支出割合」が高く、[消費者物価上昇率]が低い。
- 「働く」 19の指標のうち8の指標で全国平均以上。[女子パートタイム労働者実質賃金]が高く [平均月間出勤日数]が少ない。
- 「育てる」 15の指標のうち5の指標で全国平均以上。[児童福祉施設数]が少ない。

結果の概要

ゆたかさ指標は昭和55年を100.0としている。

また、都道府県の全国平均は50.0である。

なお、()内の矢印と数字は、前年試算値とのポイント差である。

1. 住 む (101.30 ↑0.3)

○7年は「借家の1戸当たり実質家賃」「交通事故発生件数」等が悪化した。

○しかし「公害苦情処理件数」「ごみ衛生処理率」等が改善し、全体では上昇となった。

2. 費 や す (106.13 ↑0.03)

○7年は消費支出の減少の中で「百貨店数」、「パソコンなどの耐久消費財支出割合」、「コンビニエンス・ストア数」などが上昇した。

○一方、「消費者被害情報件数」「所得格差」「負債年収比」が悪化して全体ではわずかの伸びとなった。

3. 働 く (103.36 ↑0.21)

○7年には「単身赴任比率」「失業率」などの指標が悪化した。

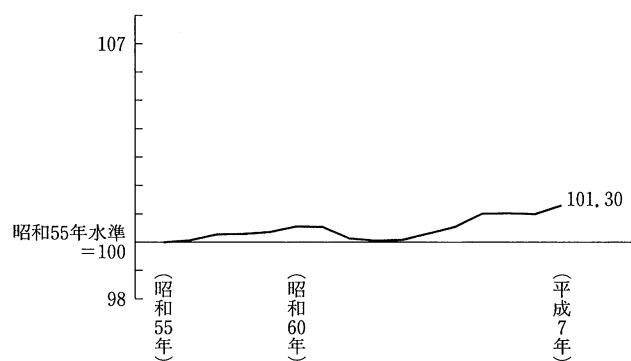
○一方、「1人当たりオフィス面積」「実質賃金」「男女の賃金格差」などが改善し、全体の水準は上昇になった。

4. 育てる (102.64 ↑0.18)

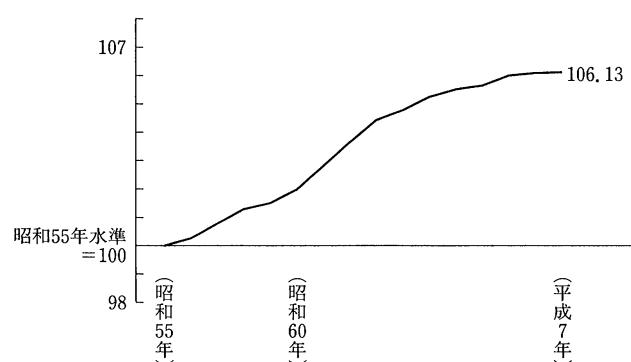
○少子化を反映して「高校数」「児童館数」「保育所在籍率」などは上昇しているが、「1人当たり教育費支出に占める学習塾費用等の割合」「裸眼視力1.0未満者率」などが悪化して、全体としては低下となった。

○7年は「学校嫌いによる長期欠席児童・生徒数」の増加が目立つ。

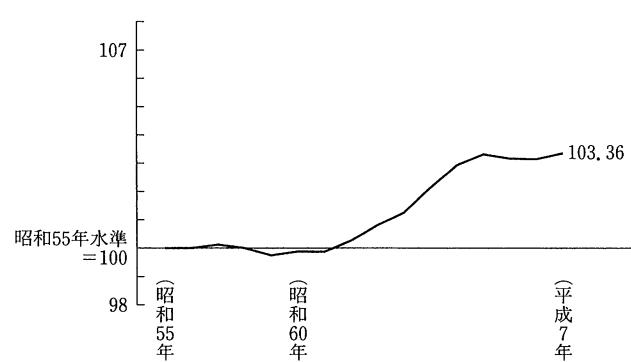
(1) 住 む



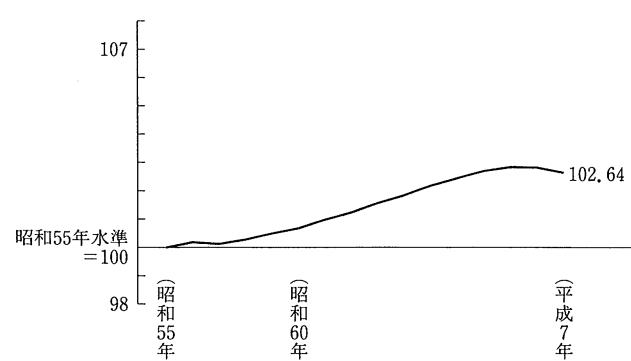
(2) 費 や す



(3) 働 く



(4) 育てる



〔ゆたかさ指標〕

	住 む	費 や す	働 く	育 て る				
1	富 山	57.33	山 梨	55.27	長 野	56.24	北 海 道	57.74
2	山 形	54.94	愛 知	54.47	鳥 取	55.80	高 知	55.93
3	秋 田	54.81	岐 福	54.33	香 山	54.71	岩 秋	55.46
4	福 井	54.78	井 群	54.00	井 島	54.56	山 秋	54.38
5	岩 手	53.05	馬 東	53.57	川 潟	53.58	奈 大	54.30
6	山 梨	52.43	京 長	53.19	石 石	53.06	大 德	53.63
7	島 根	52.34	野 川	53.05	新 東	52.92	島 岩	53.58
8	新 分	52.09	城 賀	52.95	富 静	52.81	德 島	53.46
9	岐 阜	51.88	木 滋	52.51	福 福	52.66	島 石	53.18
10	山 口	51.74	川 澤	52.32	山 岸	52.63	鹿 児	53.16
11	鳥 取	51.73	城 滋	51.55	岡 木	52.30	島 長	52.89
12	北 海 道	51.57	賀 新	51.31	島 須	51.86	和 歌 山	52.88
13	宮 崎	51.46	木 埼	51.27	福 福	51.71	山 青	52.55
14	滋 賀	51.29	岡 静	51.07	山 岸	51.65	三 佐	52.12
15	長 野	51.14	島 静	50.90	岩 群	51.38	長 愛	51.74
16	佐 賀	51.02	賀 德	50.81	広 山	51.33	福 岐	51.44
17	宮 德	50.88	野 広	50.77	京 京	51.32	長 広	51.21
18	宮 城	50.86	賀 愛	50.69	岡 茨	51.20	愛 岐	51.18
19	德 島	50.56	富 富	50.64	茨 三	51.18	福 岸	50.96
20	奈 良	50.40	北 海	50.60	愛 愛	50.74	香 京	50.87
21	石 広	50.37	道 手	50.31	佐 宮	50.50	岐 本	50.78
22	森 島	50.22	城 宫	50.11	宮 岡	50.46	廣 都	50.73
23	長 熊	50.19	川 神	50.03	茨 三	50.34	賀 島	50.61
24	福 静	50.13	取 奈	49.91	愛 和	50.17	城 京	50.39
25	静 島	50.11	庫 烏	49.78	佐 大	50.09	福 新	50.28
26	熊 本	50.11	島 烏	49.76	宮 奈	49.61	千 宮	50.21
27	香 重	50.03	賀 佐	49.20	佐 宮	49.42	兵 静	50.16
28	三 横	49.90	崎 宮	49.12	大 爰	49.12	大 東	49.80
29	木 知	49.87	島 岡	49.08	佐 宮	48.98	橋 横	49.21
30	岡 山	49.41	賀 岡	49.05	大 奈	48.92	木 都	49.18
31	愛 岐	49.37	崎 鹿	48.70	秋 兵	48.90	島 京	48.99
32	岡 岩	49.09	賀 鹿	48.65	兵 滋	48.79	福 新	47.86
33	愛 岬	49.07	崎 鹿	48.58	岡 知	48.63	千 宮	47.57
34	鹿 島	48.83	賀 岩	48.43	葉 岡	48.55	宮 兵	47.44
35	群 馬	48.42	都 奈	48.40	道 本	48.54	兵 静	47.31
36	和 歌 山	48.21	千 福	47.93	本 熊	48.51	大 東	46.64
37	茨 城	47.68	和 歌	47.83	熊 北	48.36	橋 横	46.49
38	神 奈 川	47.57	山 都	47.78	海 道	47.36	大 東	46.46
39	高 知	47.56	分 大	47.76	本 熊	47.11	橋 横	46.45
40	沖 繩	47.42	本 熊	47.72	熊 神	46.71	愛 滋	46.19
41	千 京 葉	47.33	崎 重	47.36	川 崎	46.51	茨 城	46.15
42	京 都	46.98	田 纏	47.33	森 宮	46.39	玉 繩	46.06
43	福 岡	46.68	阪 纏	47.17	玉 青	46.25	玉 纏	45.83
44	埼 玉	46.06	大 冲	46.37	崎 城	45.70	沖 福	45.58
45	兵 庫	45.86	高 大	46.22	長 鹿	45.49	福 城	44.95
46	大 阪	45.72	知 高	46.17	島 児	44.82	沖 福	44.02
47	東 京	41.50	森 青	45.97	繩 冲	42.24	神 奈 川	41.99

■調査から

5. 療す (106.42 ↑ 0.31)

- 「身体障害者ホームヘルパー数」「老人ホーム従事者数」などが上昇し、全体としては比較的高い伸びを示している。
- 7年は「保健医療費への支出割合」が上昇した。

6. 遊ぶ (107.55 ↑ 0.11)

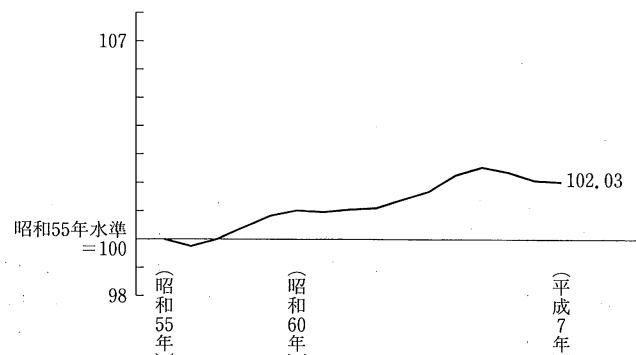
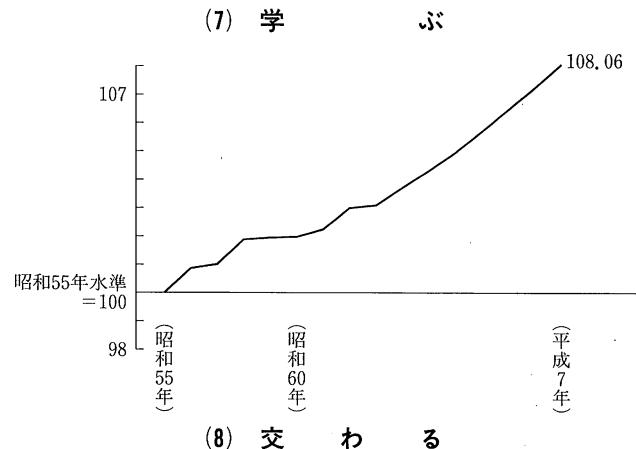
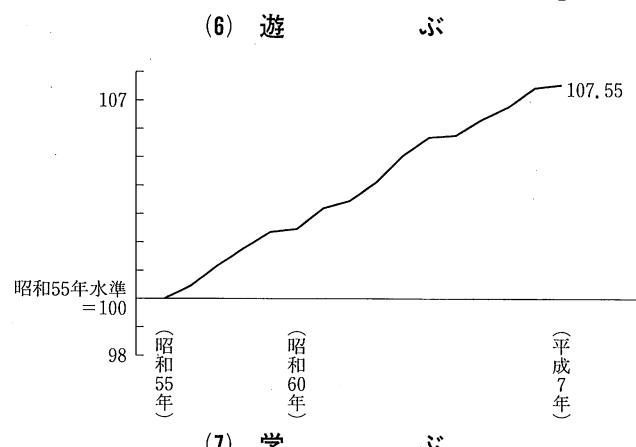
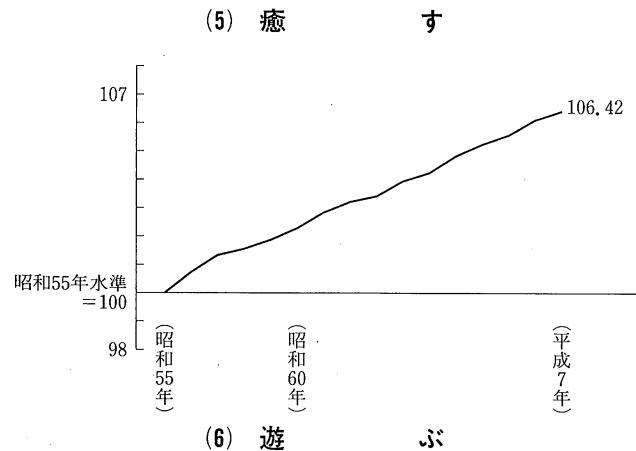
- 7年は「観光目的の出国日本人数」「新刊書籍発行種類数」が上昇した。
- 一方、「教養娯楽費への支出割合」「夏季連続休暇実施日数」などが低下して、全体の伸びはわずかにおさまった。

7. 学ぶ (108.06 ↑ 0.82)

- 平成元年以降、上昇が続いている。「図書館数」「社会教育関係職員数」などの伸びによるところが大きい。
- 7年についてみると「育英会奨学生採用数」「大学院進学率」「上級学校学生数」などが上昇した。

8. 交わる (102.03 ↓ 0.05)

- 7年は「交際費への支出割合」「国際結婚件数」等が上昇した。
- 一方、「婚姻率」「老人クラブ加入率」等が大きく減少したため、全体でわずかの低下となった。



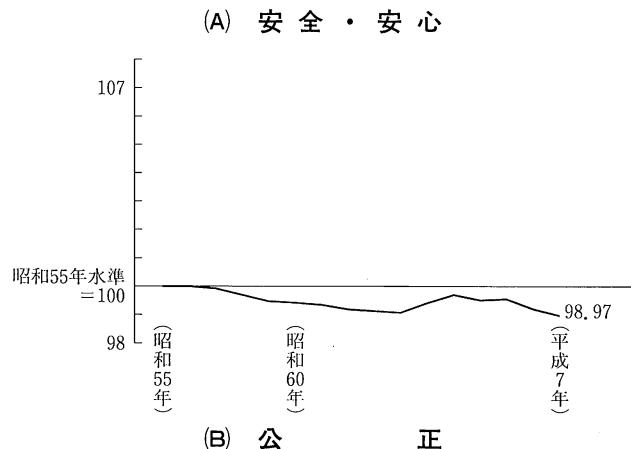
〔ゆたかさ指標〕つづき

	癒す	遊ぶ	学ぶ	交わる
1	福井	57.19	東京	57.02
2	徳島	54.94	長野	56.67
3	熊本	54.46	福井	56.54
4	沖縄	53.95	北海道	55.23
5	島根	53.94	大分	55.15
6	石川	53.75	静岡	54.34
7	長崎	52.67	栃木	54.20
8	岡山	52.61	鳥取	53.95
9	香川	52.50	山梨	53.81
10	大分	52.23	愛媛	53.63
11	鳥取	52.12	三重	52.86
12	広島	51.93	群馬	52.59
13	宮崎	51.71	石川	51.55
14	佐賀	51.61	新潟	51.32
15	福岡	51.42	沖縄	51.04
16	佐賀	51.24	愛知	50.39
17	群馬	51.19	山形	50.26
18	愛媛	51.14	山梨	49.79
19	山口	50.66	福島	49.72
20	鹿児島	50.62	高知	49.68
21	福岡	50.53	茨城	49.64
22	京都	50.30	香川	49.57
23	山梨	50.19	山口	49.41
24	東京	50.00	知床	49.36
25	兵庫	49.97	岐阜	49.25
26	北海道	49.74	千葉	49.20
27	岩手	49.37	鹿児島	49.00
28	和歌山	49.22	宮崎	48.91
29	奈良	49.04	長崎	48.60
30	福岡	48.75	秋田	48.57
31	大阪	48.39	徳島	48.54
32	静岡	48.27	和歌山	48.44
33	岐阜	48.25	青森	48.21
34	森	48.15	神奈川	48.06
35	滋賀	48.14	京都	48.00
36	神奈川	48.10	大阪	47.93
37	愛知	48.06	福岡	47.49
38	茨城	47.76	奈良	47.28
39	新潟	47.21	滋賀	47.18
40	三重	47.02	広島	47.18
41	千葉	47.00	岡山	47.14
42	秋田	46.76	岩手	46.76
43	山形	46.44	兵庫	46.14
44	福島	45.77	城	45.62
45	埼玉	45.74	宮佐	45.53
46	栃木	45.65	熊本	44.77
47	宮城	45.00	埼玉	44.71

■調査から

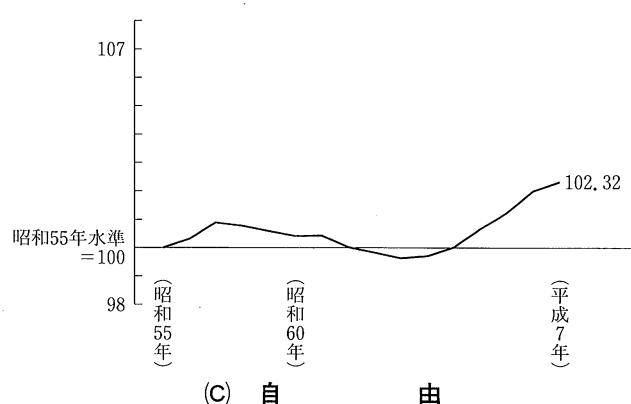
A. 安全・安心 (98.97 ↓ 0.23)

- 平成3年以降、低下傾向で推移している。
- 「一般道路歩道設置率」など上昇している指標もあるが、「交通事故発生件数」「失業率」「学校嫌いによる長期欠席率」など悪化している指標が多い。



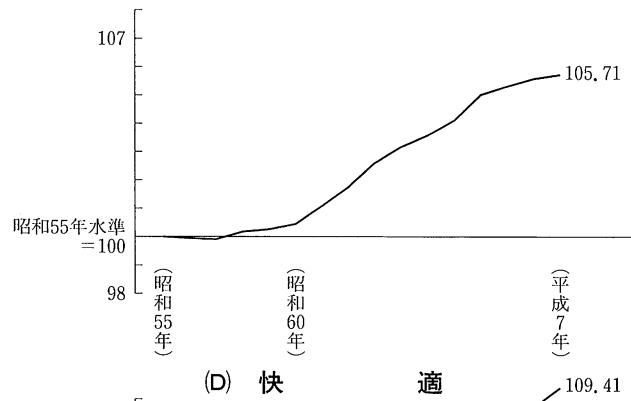
B. 公正 (102.32 ↑ 0.32)

- 平成元年以降、上昇傾向で推移している。
- 「所得格差」など悪化している指標もあるが、「男女の賃金格差」「身体障害者更正援護施設定員数」などが改善している。



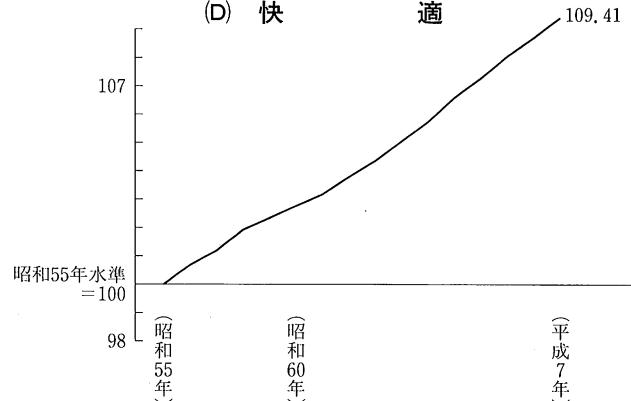
C. 自由 (105.71 ↑ 0.14)

- 全体として順調に上昇している。
- 「老人クラブ加入率」は低下しているが、「有料老人ホーム定員数」「観光目的出国日本人数」「大学院進学率」など多くの指標が上昇している。



D. 快適 (109.41 ↑ 0.71)

- 評価軸別では最も上昇している。
- 「一般道路舗装率」「実労働時間数」「身体障害者ホームヘルパー数」など多くの指標が上昇している。



〔ゆたかさ指標〕つづき

	安全安心		公正		自由		快適	
1	福井	55.10	鳥取	61.92	静岡	54.72	長野	56.42
2	富山	54.44	福井分野	56.57	石川	53.84	福井	56.30
3	山梨	54.42	大長徳島	56.17	東京	53.60	北海道	55.79
4	徳島	54.39	石川知野	55.83	滋賀	53.60	富山	54.58
5	石川	53.93	島根	55.00	葉千	53.36	東京	54.39
6	長野	53.33	石川	54.86	北海道	52.65	山梨	53.24
7	香川	53.08	高秋	54.70	井阜	52.57	徳島	52.42
8	岐阜	52.88	岩手	54.14	梨山	52.50	山形	51.98
9	愛媛	52.36	和歌	53.90	島良	52.07	崎阜	51.80
10	群馬	52.31	山宮	53.67	島根	52.06	分野	51.53
11	島根	51.90	鹿児	53.66	奈良	52.04	大岩	51.34
12	三重	51.77	島梨	53.53	知川	51.38	秋石	51.07
13	岡山	51.26	本山	53.34	瀬户瀬	51.11	青森	50.63
14	鳥取	51.18	根崎	53.31	新潟	51.01	新潟	50.55
15	愛知	51.17	口賀	53.15	島長	50.86	奈山	50.18
16	山口	51.14	島佐	53.01	群兵	50.74	愛媛	50.10
17	和歌山	51.08	岡山	52.89	岩田	50.69	沖縄	50.10
18	滋賀	51.04	佐野	52.75	馬鹿	50.39	奈良	50.03
19	奈良	51.03	佐岡	52.17	島手	50.31	愛媛	49.75
20	岩高	51.00	岡青	51.62	取媛	50.27	沖縄	49.62
21	広島	50.75	沖繩	51.01	島分	50.19	糸島	49.45
22	福井	50.66	川香	50.98	山都	49.96	高橋	49.45
23	新潟	50.52	媛重	50.77	田原	49.88	群馬	49.37
24	静岡	50.48	馬愛	50.55	都城	49.85	高島	49.29
25	茨城	50.48	三島	49.41	堺	49.81	鹿児島	49.29
26	栃木	50.37	佐重	49.27	木原	49.79	宮城	49.25
27	福岡	50.26	馬島	49.04	岡田	49.75	香川	49.22
28	熊本	49.93	賀島	49.00	岡神奈	49.64	宮城	49.15
29	大分	49.67	賀賀	48.41	川繩	49.58	香川	49.04
30	宮田	49.62	庫田	48.11	口重	49.20	和歌山	49.00
31	佐賀	49.52	佐茨	47.78	島堺	49.14	島都	49.00
32	京都	49.11	北海道	47.43	堺重	49.06	本城	48.85
33	北海道	48.60	瀬戸瀬	47.31	木城	49.06	茨城	48.71
34	島根	48.57	福岡	46.94	堺崎	48.73	佐賀	48.66
35	森崎	48.20	奈良	46.92	木宮	48.65	岡城	48.65
36	長崎	47.80	木木	46.47	堺木	48.49	埼玉	48.65
37	熊本	47.41	岡都	46.38	堺木	48.30	滋賀	48.57
38	宮城	47.40	都城	46.34	堺島	48.29	岡山	48.49
39	大阪	47.37	堺堺	46.29	知阪	48.05	重島	48.36
40	東京	47.24	堺堺	44.56	城賀	47.63	三広	47.95
41	宮崎	46.88	堺堺	44.26	賀城	46.89	島嶼	47.78
42	神奈川	46.64	堺堺	43.98	堺賀	46.81	神奈川	47.56
43	埼玉	46.32	堺堺	43.01	堺玉	46.78	大坂	47.49
44	福岡	46.11	堺堺	42.84	堺崎	46.67	葉岡	47.19
45	千葉	45.66	堺堺	42.84	堺青	46.58	大千福	46.91
46	鹿児島	45.64	堺堺	42.01	堺山	46.47	堺庫	46.56
47	沖縄	40.17	堺堺	41.89	堺熊	46.22	堺崎	46.44

主 要 経

茨 城 県

年 月	世 帯 と 人 口			金融機関預貸金		手 形 交 換 高 (8手形交換所分)		百 貨 店 売 上 高 (主要3店)	鉱 工 業 生 産 指 数 (鉱工業総合 季調済指數)
	世 帯	人 口	人 口 増 加 率	実 質 預 金	貸 出 金	枚 数	金 額		
	世 帯	人	%	億 円 (年 末)		千 枚	百 万 円	百 万 円	平 2 年 = 100
平成 5 年	894 495	2 926 752	7.65	112 278	67 164	1 721	2 499 713	66 854	96.6
6	912 735	2 949 063	7.62	117 119	69 135	1 657	2 212 822	63 002	97.9
7	922 186	2 955 512	2.19	119 518	72 210	1 581	2 131 291	55 410	101.0
2	926 933	2 960 929	0.29	117 082	71 670	128	157 644	3 989	100.9
3	927 551	2 961 775	△2.49	119 175	72 875	112	148 525	4 450	101.1
4	925 547	2 954 389	2.34	117 925	72 119	141	226 457	4 845	99.4
5	933 141	2 961 295	0.66	118 051	72 011	132	177 295	4 106	101.9
6	935 012	2 963 263	0.41	120 575	72 574	107	168 951	4 499	99.5
7	936 084	2 964 480	0.54	119 446	72 646	154	202 725	5 265	104.6
8	937 043	2 966 067	0.52	119 299	73 009	110	138 554	3 434	100.2
9	938 013	2 967 616	0.39	119 145	73 415	134	181 418	3 707	103.2
10	938 887	2 968 774	0.60	117 764	73 247	127	164 920	4 530	110.6
11	940 375	2 970 568	0.43	118 020	73 703	106	122 954	4 229	105.7
12	941 448	2 971 837	0.28	120 688	74 572	133	188 954	6 086	105.5
9. 1	941 999	2 972 661	0.04	118 688	73 825	133	190 593	4 808	109.3
2	942 510	2 972 780	0.21	118 758	74 058	123	152 521	3 926	103.0
資 料	県 統 計 課			日 本 銀 行 水 戸 事 務 所				水戸財務事務所	

(注) 百貨店売上高は、ポンペルタ伊勢甚水戸店・日立店、水戸京成百貨店の主要3店の合計である。
なお、平成5年および6年の数値は、ポンペルタ伊勢甚勝田店を含む主要4店の合計である。

全 国

年 月	人 口		銀 行 券 發 行 高	全 国 銀 行 勘 定		手 形 交 換 高		百 貨 店 売 上 高	鉱 工 業 生 産 指 数 (鉱工業総合 季調済指數)
	人 口	人 口 增 加 率		實 質 預 金	貸 出 金	枚 数	金 額		
	千 人	%	億 円	(年 末)	千 枚	億 円	億 円	億 円	平 2 年 = 100
平成 5 年	124 764	2.50	416 259	4 460 419	4 799 773	327 866	32 623 821	89 603	91.2
6	125 034	2.16	428 803	4 535 279	4 802 675	318 083	27 698 569	87 713	92.0
7	125 570	1.98	462 440	4 700 223	4 863 560	305 827	18 451 065	85 683	94.9
8. 1	125 504	1.05	402 532	4 616 015	4 807 874	26 330	1 492 060	6 927	96.4
2	125 635	△0.36	409 070	4 549 372	4 821 975	23 977	1 402 534	5 933	98.9
3	125 590	0.37	421 329	4 607 101	4 827 009	21 940	1 583 867	7 741	92.9
4	125 637	△0.10	428 841	4 590 037	4 766 293	27 089	1 673 069	6 890	95.9
5	125 623	0.79	404 864	4 613 868	4 739 458	25 456	1 468 945	6 815	98.2
6	125 722	0.31	432 633	4 674 960	4 786 276	20 838	1 429 677	6 902	94.0
7	125 761	△0.78	416 886	4 624 161	4 778 674	30 782	1 547 331	8 987	98.6
8	125 662	0.63	414 893	4 636 276	4 800 966	21 237	1 263 820	5 793	96.3
9	125 742	0.97	417 914	4 669 049	4 781 596	26 027	1 545 791	6 258	97.7
10	125 864	0.25	417 518	4 594 582	4 754 405	24 828	1 420 681	7 378	101.5
11	125 896	r 0.38	423 137	4 626 473	4 801 864	20 798	1 169 543	7 440	100.1
12	125 944	P △1.51	506 710	4 688 010	4 882 907	26 723	1 452 894	11 344	100.2
9. 1	P 125 750	P 1.33	436 264	4 586 978	4 828 253	25 662	1 359 666	7 062	105.8
資 料	総務庁統計局		日 本 銀 行 調 查 統 計 局				日本百貨店協会	通 産 省	

(注) ※は年度数値。世帯と人口の各年の数値は10月1日現在、人口増加率は10月1日～翌年9月30日。

全国の産業用大口電力消費量は9電力会社の計。

県及び全国の鉱工業生産指数は、年間補正後の指数である。

全国銀行勘定は、第2地方銀行協会加盟行(相互銀行を含む)を含むベースで遡及調整。

済 指 標

茨 城 県

調査産業 平均賃金	賃金指數 (名目)	雇用指數	有 効 求人倍率	消 費 者 物 價 指 數 (水戸市)	家計消費支出 (水戸市) (勤労者)	産 業 用 電力消費量 (50kW以上)	建 築 着 工		年 月
							工 事 費 予 定 額	床 面 積	
円	サービス業を含む		円	平 7 年=100	倍	円	千kWh	百万円	千m ²
389 149	99.6	102.2	0.85	106.2	383 472	※10 995 869	976 781	6 400	平成5年
392 052	99.4	100.8	0.63	106.7	378 470	※11 419 353	1 001 246	6 503	6
397 987	100.0	100.0	0.58	105.8	365 022	※11 699 392	933 007	6 176	7
301 509	77.5	96.3	0.66	104.3	310 459	983 239	85 896	546	8. 2
323 715	83.2	93.6	0.62	104.8	389 249	994 239	84 733	543	3
304 611	78.3	94.6	0.57	105.9	330 152	985 219	94 458	585	4
302 968	77.9	94.6	0.54	106.4	302 423	988 781	89 599	533	5
665 332	171.1	94.7	0.55	106.0	312 604	1 058 516	84 759	566	6
420 306	108.1	94.6	0.58	105.5	350 508	1 071 516	103 104	683	7
326 107	83.9	94.2	0.60	105.3	330 034	999 226	86 316	574	8
302 691	77.8	93.9	0.62	106.4	360 552	1 037 509	93 045	604	9
303 874	78.1	94.1	0.66	106.4	347 624	1 065 222	94 985	637	10
320 961	82.5	93.7	0.68	106.2	338 226	1 062 733	103 166	658	11
843 570	216.9	93.9	0.68	106.6	506 190	1 050 338	85 907	557	12
310 438	79.8	93.5	0.71	99.8	366 863	999 891	66 592	464	9. 1
...	0.73	99.5	...	1 038 300	78 225	497	2
県 統 計 課	県職業安定課	総務庁統計局	東京電力茨城支店	建設省建設経済局	資 料				

全 国

調査産業 平均賃金	賃金指數 (名目)	雇用指數	有 効 求人倍率	消 費 者 物 價 指 數	家計消費支 出 (勤労者)	産業用大口 電力消費量	建 築 着 工		年 月	
							工 事 費 予 定 額	床 面 積		
円	サービス業を含む		円	平 7 年=100	季調済	平 7 年=100	円	百万kWh	億円	千m ²
393 224	96.5	100.5	0.71	99.4	355 276	243 023	413 915	230 654	平成5年	
401 128	98.3	100.5	0.64	100.1	353 116	248 520	413 097	238 066	6	
408 864	100.0	100.0	0.64	100.0	349 664	253 168	378 919	228 145	7	
328 374	80.8	99.3	0.66	99.7	341 499	20 053	28 601	16 568	8. 1	
311 895	76.7	99.1	0.66	99.5	319 150	20 877	31 575	18 515	2	
340 820	83.8	98.6	0.67	99.7	378 437	21 533	33 247	19 908	3	
320 503	78.8	100.2	0.67	100.3	363 034	20 706	39 175	23 211	4	
317 338	78.1	100.2	0.69	100.5	329 008	20 845	36 837	21 647	5	
616 177	151.6	100.1	0.70	100.2	343 197	21 997	37 521	22 660	6	
521 487	128.3	100.1	0.72	100.1	356 022	23 123	41 547	25 072	7	
353 456	87.0	99.6	0.72	100.0	352 077	21 511	25 938	21 807	8	
316 320	77.8	99.4	0.72	100.4	321 900	21 948	37 383	22 433	9	
317 704	78.2	99.5	0.74	100.6	336 150	22 258	40 121	24 246	10	
337 393	83.0	99.4	0.75	100.3	325 260	21 626	37 215	22 720	11	
874 220	215.1	99.3	0.76	100.4	455 324	21 504	34 238	21 007	12	
358 031	88.1	98.9	0.76	100.3	352 112	20 925	29 073	16 908	9. 1	
労 動 省	総務庁統計局	通 产 省	建 設 省	資 料						

(注) 消費者物価指数は持家の帰属家賃を含む総合指数である。

1. 世帯、人口および人口移動

(単位：世帯、人)

年月日	世帯数	人口			対前年(月) 増減数	人口移動				
		総数	自然動態			社会動態				
			男	女		出生	死 亡	転 入	転 出	
5.10.1	894 495	2 926 752	1 463 104	1 463 648	22 204	28 843	20 465	145 094	131 268	
6.10.1	912 735	2 949 063	1 474 619	1 474 444	22 311	29 338	20 030	147 906	134 903	
7.10.1	922 745	2 955 530	1 476 437	1 479 093	
8.4.1	925 547	2 954 389	1 475 115	1 479 274	△7 386	2 207	1 762	21 311	29 142	
5.1	933 141	2 961 295	1 479 160	1 482 135	6 906	2 361	1 827	24 326	17 954	
6.1	935 012	2 963 263	1 480 228	1 483 035	1 968	2 635	1 785	10 794	9 676	
7.1	936 084	2 964 480	1 480 881	1 483 599	1 217	2 334	1 473	8 591	8 235	
8.1	937 043	2 966 067	1 481 817	1 484 250	1 587	2 652	1 718	11 150	10 497	
9.1	938 013	2 967 616	1 482 690	1 484 926	1 549	2 536	1 510	9 865	9 342	
10.1	938 887	2 968 774	1 483 130	1 485 644	1 158	2 403	1 498	9 236	8 983	
11.1	940 375	2 970 568	1 484 084	1 486 484	1 794	2 595	1 715	10 977	10 063	
12.1	941 448	2 971 837	1 484 631	1 487 206	1 269	2 339	1 717	9 533	8 886	
9.1.1	941 999	2 972 661	1 484 954	1 487 707	824	2 315	1 920	8 855	8 426	
2.1	942 510	2 972 780	1 484 852	1 487 928	119	2 437	2 672	9 324	8 970	
3.1	943 154	2 973 282	1 485 118	1 488 164	502	2 143	1 949	9 888	9 580	
4.1	941 944	2 966 894	1 481 294	1 485 600	△6 388	2 244	1 953	23 825	30 504	

(注) 人口移動のうち、年別人口移動については各年の年間数値を、月別人口移動については前月の月間数値を示す。

資料：県統計課

人口移動については各市町村から住民基本台帳などに基づき報告されたものである。

2. 市町村別人口と世帯

(単位：人、世帯)

市町村	平成 7 年 10月1日 人口総数	平成 9 年 4 月 1 日			市町村	平成 7 年 10月1日 人口総数	平成 9 年 4 月 1 日		
		人口総数	対前月 増減数	世帯数			人口総数	対前月 増減数	世帯数
総 数	2 955 530	2 966 894	△6 388	941 944	水 海 道 市	42 683	42 532	△ 71	11 966
市 部	1 673 570	1 678 881	△5 005	568 681	常陸太田市	39 545	40 051	18	12 272
郡 部	1 281 960	1 288 013	△1 383	373 263	高 萩 市	35 604	35 364	△ 57	11 574
水 戸 市	246 347	245 442	△1 035	92 359	北 茨 城 市	52 074	52 375	△ 40	16 302
日 立 市	199 244	196 469	△1 184	71 503	笠 間 市	30 337	30 196	△ 23	8 940
土 浦 市	132 243	133 085	△205	46 908	取 手 市	84 477	84 103	△171	29 074
古 河 市	59 093	59 005	△ 43	19 520	岩 井 市	44 325	44 179	△ 58	12 069
石 岡 市	52 714	52 629	△120	16 883	牛 久 市	66 338	68 979	311	22 046
下 館 市	66 062	65 911	△151	20 239	つくば 市	156 012	157 112	△1 821	55 981
結 城 市	53 777	53 637	△ 81	15 739	ひたちなか市	146 750	147 306	△195	50 070
龍ヶ崎 市	69 163	72 905	93	23 827	鹿 嶋 市	60 667	61 083	△170	20 569
下 妻 市	36 115	36 518	△ 2	10 840					

市町村	平成7年 10月1日 人口総数	平成9年4月1日			市町村	平成7年 10月1日 人口総数	平成9年4月1日		
		人口総数	対前月 増減数	世帯数			人口総数	対前月 増減数	世帯数
東茨城郡	138 538	139 262	△88	40 249	稻敷郡	153 112	154 201	△216	45 702
茨城町	35 741	35 626	3	9 663	江戸崎町	20 022	20 417	△18	6 276
小川町	19 484	19 569	△66	5 281	美浦村	17 767	18 115	△40	5 659
美野里町	23 828	24 347	42	7 215	阿見町	45 652	46 180	△12	15 167
内原町	14 928	14 814	△122	4 025	茎崎町	26 315	26 281	△100	7 920
常北町	12 409	13 077	123	3 909	新利根町	10 530	10 634	19	2 850
桂村	6 949	6 984	21	2 015	河内町	11 726	11 695	△6	2 990
御前山村	4 753	4 678	△23	1 377	桜川村	7 871	7 807	△23	1 865
大洗町	20 446	20 167	△66	6 764	東町	13 229	13 072	△36	2 975
西茨城郡	76 674	76 992	△108	22 216	新治郡	94 320	94 757	△72	26 109
友部町	33 951	34 491	△51	10 535	霞ヶ浦町	19 067	19 103	20	5 015
岩間町	16 615	16 634	12	4 878	玉里村	8 729	8 820	1	2 499
七会村	2 621	2 567	△8	638	八郷町	30 684	30 723	△56	7 487
岩瀬町	23 487	23 300	△61	6 165	千代田町	26 221	26 523	△23	8 626
那珂郡	131 713	132 278	△257	41 440	新治村	9 619	9 588	△14	2 482
東海村	32 727	32 911	△197	11 154	筑波郡	40 495	40 638	△30	11 506
那珂町	45 007	45 414	△28	13 927	伊奈町	26 265	26 085	△65	7 534
瓜連町	9 171	9 194	△10	2 614	谷和原村	14 230	14 553	35	3 972
大宮町	26 443	26 668	14	8 336	真壁郡	80 501	80 104	△3	20 902
山方町	8 536	8 393	△12	2 632	関城町	16 424	16 463	△2	4 234
美和村	4 962	4 855	△21	1 367	明野町	18 227	18 085	△41	4 910
緒川村	4 867	4 843	△3	1 410	真壁町	20 721	20 550	38	5 349
久慈郡	47 584	47 203	△80	14 011	大和村	7 764	7 727	9	1 893
金砂郷町	10 717	10 901	48	3 076	協和町	17 365	17 279	△7	4 516
水府村	6 725	6 745	△10	2 069	結城郡	57 705	58 296	△24	15 271
里美村	4 538	4 546	5	1 309	八千代町	25 008	25 029	△49	6 010
大子町	25 604	25 011	△123	7 557	千代川村	9 351	9 496	5	2 560
多賀郡	13 060	13 027	△15	4 030	石下町	23 346	23 771	20	6 701
十王町	13 060	13 027	△15	4 030	猿島郡	139 879	140 444	△292	39 681
鹿島郡	134 028	135 664	△241	41 840	総和町	47 058	47 530	△159	14 734
旭村	11 396	11 573	△21	2 810	五霞町	10 312	10 280	△34	2 679
鉢田町	28 605	28 690	△26	7 598	三和町	39 859	40 156	△40	11 379
大洋村	10 856	11 143	34	3 211	猿島町	15 413	15 327	△9	3 518
神栖町	44 473	45 510	△68	15 903	境町	27 237	27 151	△50	7 371
波崎町	38 698	38 748	△160	12 318	北相馬郡	99 828	101 176	228	30 337
行方郡	74 523	73 971	△185	19 969	守谷町	45 821	47 410	92	14 756
麻生町	17 286	16 996	△28	4 133	藤代町	33 805	33 891	179	9 948
牛堀町	6 232	6 084	△20	1 673	利根町	20 202	19 875	△43	5 633
潮来町	25 901	25 879	△46	7 871					
北浦村	10 920	10 874	△63	2 606					
玉造町	14 184	14 138	△28	3 686					

(注) 世帯数、人口、人口移動とも外国人を含む。

資料：県統計課

3. 産業別賃金指數(現金給与総額)

(平成7年=100)

年 月	調査産業計		建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	運輸・通信業	卸売・小売業・飲食店	金融・保険業	サービス業
	サービス業を含む	サービス業を除く							
平成6年	99.4	99.7	102.7	97.8	94.2	101.7	112.7	100.0	98.7
7	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
8	101.1	100.7	98.3	99.4	91.7	92.7	113.8	110.2	101.7
8. 1	77.3	78.2	79.9	77.8	69.8	77.7	85.3	72.0	75.2
2	77.5	77.7	82.5	75.0	65.7	77.1	96.8	81.6	77.2
3	83.2	77.9	78.1	76.9	68.6	76.9	91.2	73.1	95.2
4	78.3	79.0	80.5	77.4	66.1	81.2	95.4	72.3	76.6
5	77.9	78.1	83.4	76.5	65.4	76.9	96.9	70.8	77.4
6	171.1	165.0	120.4	169.4	181.2	107.1	120.7	261.2	184.5
7	108.1	111.7	97.0	108.7	84.0	111.4	182.9	80.3	99.5
8	83.9	85.1	80.9	85.0	68.9	80.4	99.5	80.7	80.8
9	77.8	78.2	79.9	77.4	69.8	74.4	89.0	78.2	76.7
10	78.1	78.0	84.9	76.5	72.2	75.4	88.2	80.2	78.2
11	82.5	83.2	88.0	82.4	69.0	80.3	95.1	80.6	80.7
12	216.9	216.0	223.8	210.0	219.5	193.5	224.2	291.4	218.1
9. 1	79.8	79.2	84.1	78.2	68.0	70.6	91.5	85.7	80.9

(注) (1) 規模30人以上の事業所。 (2) 名目賃金指數。

資料：県統計課

4. 産業別雇用指數

(平成7年=100)

年 月	調査産業計		建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	運輸・通信業	卸売・小売業・飲食店	金融・保険業	サービス業
	サービス業を含む	サービス業を除く							
平成6年	100.8	101.3	109.6	101.4	99.3	100.5	98.9	99.7	99.5
7	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
8	94.6	95.8	78.2	97.3	95.8	104.3	89.7	91.6	91.0
8. 1	96.5	98.7	77.3	101.4	95.2	104.6	90.9	92.2	90.8
2	96.3	98.3	78.1	100.9	95.1	102.7	90.8	94.0	90.9
3	93.6	94.8	77.9	96.1	94.4	102.4	89.8	92.0	90.2
4	94.6	96.2	78.9	97.7	96.5	103.2	90.1	94.9	90.2
5	94.6	96.0	78.1	97.4	97.3	103.1	90.1	94.8	90.9
6	94.7	95.8	77.3	97.2	96.8	104.7	89.5	93.5	91.2
7	94.6	95.7	77.3	96.9	96.5	106.2	89.5	91.5	91.5
8	94.2	95.1	77.4	96.3	96.3	105.1	88.9	91.4	91.6
9	93.9	94.8	78.1	96.1	96.2	104.3	88.8	89.3	91.1
10	94.1	95.1	79.4	96.3	94.9	104.6	89.5	89.4	91.0
11	93.7	94.5	79.4	95.8	94.8	103.0	88.7	89.3	91.2
12	93.9	94.8	79.4	95.6	95.0	107.7	89.3	87.2	91.1
9. 1	93.5	94.4	80.6	95.0	94.8	107.4	89.4	86.5	90.8

(注) 規模30人以上の事業所。

資料：県統計課

5. 産業別労働時間指数（総実労働時間）

(平成7年=100)

年月	調査産業計		建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	運輸・通信業	卸売・小売業・飲食店	金融・保険業	サービス業	所定内労働時間 調査産業計 〔サービス業を含む〕
	サービス業を含む	サービス業を除く								
平成6年	97.9	98.2	94.9	96.3	98.6	103.8	107.1	95.4	97.2	98.1
7	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
8	96.7	97.3	96.6	94.2	95.1	108.5	105.6	101.0	95.5	96.1
8.1	92.7	93.0	96.5	91.7	95.4	93.2	96.8	97.0	92.1	92.5
2	96.9	97.9	90.3	94.8	95.3	112.6	105.7	102.2	94.4	96.1
3	94.7	95.9	96.5	92.4	88.6	107.1	107.9	97.1	92.3	94.2
4	99.9	100.7	99.4	97.5	96.6	115.7	108.9	100.3	98.2	99.3
5	91.3	90.1	85.7	84.3	93.8	107.0	107.6	102.8	94.8	90.7
6	99.5	99.9	104.0	96.5	94.2	113.6	109.6	98.0	98.7	99.2
7	98.5	98.8	99.2	95.0	102.2	109.7	110.7	102.4	98.2	98.1
8	98.7	100.2	97.9	97.8	93.6	110.0	104.3	108.0	95.2	98.0
9	95.3	96.0	96.5	94.2	95.4	100.5	100.3	100.9	94.0	94.7
10	96.2	95.4	93.0	91.7	102.0	109.7	105.7	96.7	98.6	95.5
11	99.3	100.6	102.0	98.4	93.6	109.8	103.3	108.2	96.4	98.5
12	97.1	99.0	97.6	96.1	90.1	113.4	106.0	98.1	92.5	95.9
9.1	84.9	84.5	78.4	80.5	88.5	98.4	97.5	90.0	86.0	83.9

(注) 規模30人以上の事業所。

資料：県統計課

6. 職業紹介状況

(単位：件)

年月	一般職業紹介(パートタイムを含まない)						
	新規求人数(A)	新規求職申込件数(B)	有効求人数(月平均)(C)	有効求職者数(月平均)(D)	就職件数	新規求人倍率(A/B)	有効求人倍率(C/D)
平成6年	82 716	81 541	18 493	29 587	20 440	1.01	0.63
7	85 818	90 069	18 747	32 298	22 428	0.95	0.58
8	93 231	93 375	20 725	33 835	23 405	1.00	0.61
8.3	7 222	8 745	20 955	33 858	2 118	0.83	0.62
4	7 725	10 891	20 702	36 313	2 138	0.71	0.57
5	7 400	8 147	19 418	36 131	2 075	0.91	0.54
6	6 905	6 967	19 160	35 006	1 900	0.99	0.55
7	7 959	8 039	20 095	34 928	1 989	0.99	0.58
8	8 103	7 368	20 506	34 457	1 812	1.10	0.60
9	8 088	7 497	21 655	34 714	2 147	1.08	0.62
10	9 015	8 372	23 035	34 943	2 244	1.08	0.66
11	8 031	6 117	22 365	32 774	1 937	1.31	0.68
12	6 231	4 971	20 393	30 163	1 567	1.25	0.68
9.1	9 792	8 444	22 128	31 317	1 729	1.16	0.71
2	9 018	7 726	23 400	32 089	1 981	1.17	0.73
3	8 231	8 608	24 359	33 758	2 209	0.96	0.72

(注) 学卒・日雇・パートタイムは除く。

資料：県職業安定課

7. 農産物の平均販売価格

(単位:円)

年度・月	うるち米 (自由売 玄米60kg)	生乳 (飲用10kg)	鶏卵 (10kg)	豚肉 (生体10kg)	肉用牛 去勢肥育 和牛・若齡 生体10kg	乳子牛 めす, 生後 6ヶ月 ホルスタイン 純粹種	ブロイラー (生体10kg)
平成5年度	26 083	908	1 600	3 013	11 769	64 066	2 100
6	20 247	888	1 678	2 912	11 822	56 968	2 180
7	19 792	880	1 902	3 081	12 043	51 899	2 136
8.3	...	860	2 238	3 296	12 000	52 400	2 137
4	...	845	1 865	3 459	9 086	57 300	2 137
5	...	838	1 840	3 480	10 667	58 900	2 137
6	...	848	1 600	3 512	10 834	62 700	2 137
7	19 533	869	1 615	3 725	9 382	63 667	2 153
8	19 367	869	1 670	3 799	10 853	53 333	2 153
9	19 000	832	2 370	3 564	10 674	48 333	2 153
10	18 500	828	2 128	3 114	10 733	43 333	2 153
11	18 333	828	2 140	2 534	11 919	41 667	2 153
12	18 333	831	2 658	2 655	11 700	41 000	2 153
9.1	...	808	1 815	2 785	10 961	44 333	2 187
2	...	800	2 405	2 762	11 520	45 000	2 187
3	...	800	2 200	2 861	10 703	44 333	2 220

年月	だいこん (1kg)	にんじん (1kg)	はくさい (1kg)	きやべつ (1kg)	ねぎ (1kg)	とまと (1kg)	きゅうり (1kg)	ピーマン (1kg)	レタス (1kg)
平成5年	85	102	57	111	237	309	285	424	235
6	92	150	68	94	365	304	238	331	189
7	86	149	64	85	192	290	246	310	168
8.3	81	119	52	73	184	371	313	445	238
4	122	182	81	110	154	384	254	495	227
5	90	191	42	52	153	296	165	326	124
6	66	116	54	40	221	188	213	276	109
7	114	191	68	77	316	235	186	389	109
8	108	185	108	58	224	187	213	337	97
9	80	107	75	60	203	151	174	290	93
10	66	85	56	48	176	156	173	277	111
11	51	64	34	40	152	206	327	392	122
12	58	51	27	53	126	428	448	476	288
9.1	54	50	36	55	111	405	329	492	256
2	61	48	56	69	120	427	294	541	194
3	59	45	74	75	150	365	267	409	175

(注) (1) 價格は、それぞれの主産地における生産者販売価格である。 資料：農林水産省茨城統計情報事務所(TEL029-231-2266)
(2) 野菜は、水戸市公設地方卸売市場の卸売価格による。 水戸市公設地方卸売市場(TEL029-226-2331)
(3) 年(度)價格は、年(度)の加重平均値である。

8. 鉱工業指數 (季節調整済指數)

1. 生産指數

(平成2年=100)

年月	鉱工業	製造											
		工業	鐵鋼業	非鐵屬工業	金屬工業	機械工業	一般機	電氣機	輸送機	精密機	窯業・土石製品工業	化學工業	石油・石炭製品工業
ウエイト													
10	000.0	9	996.5	734.9	586.8	610.5	3	914.9	1	686.0	1	828.3	252.7
平成6年	97.9	97.9	90.8	100.3	112.2	87.1	82.6	94.5	68.8	77.5	88.5	114.8	121.0
7	101.0	101.0	94.6	106.0	117.9	86.2	79.9	92.8	83.1	80.4	88.1	129.2	124.3
8	102.9	102.9	91.7	121.1	129.0	83.7	80.6	87.3	78.2	83.1	90.6	134.6	114.3
8.3	101.1	101.1	85.0	115.8	131.2	81.0	83.3	83.2	74.6	71.3	88.2	141.5	115.9
4	99.4	99.4	92.1	119.4	131.3	79.7	76.3	85.0	78.8	74.0	86.2	123.6	105.2
5	101.9	101.9	90.2	121.7	134.7	76.7	72.6	82.9	72.7	82.4	90.4	136.8	115.8
6	99.5	99.6	88.4	118.9	132.1	83.9	82.9	87.4	77.2	82.9	90.9	102.8	77.3
7	104.6	104.6	91.2	120.3	135.6	82.3	79.2	83.5	75.3	101.9	94.6	140.2	108.3
8	100.0	99.9	91.3	120.3	129.0	79.7	71.1	87.6	79.1	72.6	90.7	135.1	118.9
9	104.0	104.0	93.3	113.7	127.4	86.0	78.1	95.5	75.2	85.2	92.4	136.3	138.5
10	110.6	110.6	100.4	125.1	129.7	95.6	90.2	95.1	96.8	127.2	91.7	141.2	118.3
11	105.7	105.7	95.7	131.0	124.2	87.8	87.2	87.9	81.9	96.9	92.2	137.1	121.8
12	105.5	105.5	93.6	130.2	125.7	85.9	84.2	87.6	75.2	89.6	91.1	139.0	110.5
9.1	109.3	109.3	105.8	141.1	127.8	94.9	87.5	98.8	94.8	100.4	92.7	130.8	118.4
2	103.0	103.0	96.8	138.2	137.4	85.5	81.3	85.8	81.7	105.3	86.6	127.8	110.5
3P	103.9	103.9	99.1	142.0	125.9	85.8	73.0	89.7	84.6	201.6	88.9	127.7	111.8
対前月増減率(%)	0.8	0.8	2.3	2.7	△8.4	0.4	△10.2	4.6	3.6	91.5	2.7	△0.1	1.2
対前年同月増減率(%)	2.8	2.8	16.6	22.6	△4.0	6.0	△12.3	7.8	13.4	182.8	0.9	△9.8	△3.5

年月	鉱工業										鉱業	公益事業	産業総合			
	製造工業															
	プラスチック製品工業	パルプ・紙・紙加工品工業	織維工業	食料品・たばこ工業	その他工業	ゴム製品工業	皮革製品工業	家具業	木材・木製品工業	その他製品工業						
ウエイト																
	532.9	221.6	106.8	907.3	258.7	69.4	10.4	41.6	92.5	44.8	3.5	792.6	10	792.6		
平成6年	97.1	121.5	83.7	120.6	88.1	103.1	90.5	59.8	84.6	97.7	97.4	88.5	97.2			
7	109.1	123.2	81.2	122.3	85.8	95.3	76.6	52.4	86.5	102.7	89.7	76.8	99.3			
8	121.0	120.9	91.8	122.3	84.5	92.0	79.1	49.5	87.0	101.1	90.9	74.9	100.9			
8.3	123.8	119.8	90.0	115.4	78.7	94.1	72.8	43.1	79.4	85.5	92.3	79.8	99.7			
4	117.1	116.7	89.9	122.8	81.3	91.7	73.8	44.5	83.1	98.7	95.4	85.8	98.5			
5	116.3	115.6	103.2	129.3	89.0	108.5	75.9	48.6	86.0	101.2	98.3	78.3	100.3			
6	121.7	115.4	89.9	123.5	82.2	88.9	72.8	33.4	86.5	104.6	88.3	75.0	98.4			
7	116.8	125.4	91.0	130.9	84.1	89.1	80.6	50.2	86.4	101.5	88.6	77.2	101.9			
8	122.2	98.5	86.6	115.0	82.0	88.7	88.3	40.9	84.6	100.6	91.2	64.2	97.0			
9	125.2	126.3	93.9	119.7	80.6	76.2	81.5	55.2	89.5	93.8	80.2	64.9	101.3			
10	125.1	124.9	97.0	125.1	89.2	84.7	83.7	53.6	95.5	124.2	93.8	58.2	106.9			
11	126.6	126.8	83.4	122.7	88.8	92.6	87.0	62.8	93.2	98.5	95.5	58.6	102.6			
12	125.6	129.3	94.5	124.6	91.7	102.3	79.2	55.2	96.6	102.0	92.1	68.2	102.9			
9.1	120.5	127.4	102.2	118.4	86.6	88.3	66.0	50.3	94.6	109.5	100.8	60.8	105.0			
2	119.3	127.6	91.9	108.4	88.4	103.0	82.0	46.6	89.2	111.5	79.6	59.5	99.3			
3P	119.0	127.6	96.8	115.5	84.3	93.0	73.7	39.4	90.8	102.8	94.4	56.1	100.5			
対前月増減率(%)	△0.3	0.0	5.3	6.6	△4.6	△9.7	△10.2	△15.5	1.8	△7.8	18.6	△5.6	1.2			
対前年同月増減率(%)	△3.9	6.5	7.5	0.1	7.1	△1.1	1.2	△8.7	14.3	20.2	2.3	△29.7	0.8			

(注) 年指数及び対前年同月増減率は原指数による。

資料: 県統計課

平成2年基準改定後の指標である。

なお、年間補正を行ったため、各月の数値が前月号と異なる場合がある。

8. 鉱工業指數 (季節調整済指數)

2. 出荷指數

(平成2年=100)

年月	鉱工業													化学生産業	石油・石炭製品工場
		製造工業	鉄鋼業	非金屬工業	金属製品業	機械工業	一般機械	電気機械	輸送機	精密機械	窯業・土石製品工場				
ウエイト															
10 000.0	9 996.6	733.7	682.7	488.8	4 225.5	1 830.6	2 020.7	173.1	201.1	545.9	908.9	240.7			
平成6年	98.4	98.4	96.3	95.3	108.0	91.1	87.3	97.9	67.8	78.3	86.6	112.2	120.8		
7	102.8	102.8	100.0	102.3	112.2	92.7	82.2	104.1	81.9	83.1	87.2	124.6	133.4		
8	104.4	104.4	100.7	116.7	122.2	89.4	85.0	95.4	77.0	79.9	89.7	131.3	128.0		
8.3	104.4	104.4	97.1	107.7	117.5	94.1	100.9	93.6	73.2	67.9	87.7	134.8	127.3		
4	98.9	98.9	96.0	113.9	119.8	81.5	74.7	90.7	77.5	69.7	87.6	121.9	134.5		
5	101.9	102.0	98.2	119.4	135.1	80.6	70.4	90.2	71.7	84.9	90.3	132.5	109.1		
6	102.1	102.2	95.1	114.7	123.2	88.3	90.9	92.7	75.8	77.6	89.4	108.6	93.3		
7	105.0	105.1	101.7	114.6	134.8	87.5	83.7	89.4	74.1	93.7	92.7	134.3	126.2		
8	102.3	102.3	99.7	116.5	118.3	87.0	82.2	93.5	78.0	75.2	89.6	128.7	126.6		
9	104.0	104.0	101.7	107.1	116.1	91.4	80.3	103.3	74.2	81.0	90.8	133.2	132.2		
10	111.0	111.0	112.1	121.3	126.5	97.4	89.1	103.1	96.0	112.0	90.9	140.3	135.4		
11	108.4	108.4	109.7	133.1	120.5	94.2	92.3	96.2	81.3	91.5	88.4	132.5	135.4		
12	106.7	106.7	100.9	126.3	122.0	91.8	91.7	92.0	73.9	84.6	89.1	134.5	136.4		
9.1	112.0	112.0	112.9	136.0	119.4	97.3	84.8	109.5	94.1	99.3	96.3	127.8	116.0		
2	103.9	103.9	109.6	135.1	120.6	88.6	81.8	93.5	81.4	105.2	89.8	127.5	109.5		
3P	105.3	105.3	116.0	131.8	132.3	91.1	83.9	94.2	83.4	144.9	92.6	121.4	110.7		
対前月増減率 (%)	1.4	1.4	5.8	△2.5	9.7	2.9	2.5	0.8	2.5	37.7	3.1	△4.8	1.1		
対前年同月増減率 (%)	0.8	0.8	19.4	22.4	12.6	△3.1	△16.8	0.7	14.0	113.4	5.5	△10.0	△13.1		
鉱工業															
製造工業												公益事業	産業総合		
プラスチック製品工業	パルプ・紙・紙加工品工業	織維工業	食料品・たばこ工業	その他工業	ゴム製品工業	皮革製品工業	家具工業	木材・木製品工業	その他製品工業	鉱業					
ウエイト															
	575.4	243.4	110.7	1 039.4	201.5	41.0	8.5	34.1	82.2	35.7	3.4	643.9	10 643.9		
平成6年	97.8	102.8	79.1	119.7	85.6	92.0	94.6	62.7	85.6	98.2	92.6	88.5	97.8		
7	114.1	104.9	75.7	123.7	82.6	84.3	82.5	51.0	85.9	103.2	86.3	76.9	101.2		
8	121.7	101.7	89.7	127.4	82.5	87.4	76.9	47.7	86.2	102.8	87.5	74.9	102.6		
8.3	120.0	100.2	92.6	124.4	79.4	84.0	73.4	49.5	79.3	104.1	86.9	79.7	103.1		
4	115.6	101.9	76.1	127.8	81.7	85.7	77.7	47.3	82.6	109.8	89.0	85.6	98.5		
5	118.0	100.7	95.0	131.7	84.1	109.6	77.6	43.7	86.0	94.3	95.9	78.3	100.7		
6	120.0	98.8	90.6	131.2	81.3	86.3	75.0	45.8	83.6	102.2	87.1	75.0	100.8		
7	121.2	102.0	95.9	133.5	82.3	87.2	76.6	48.6	85.8	101.2	86.3	77.1	102.9		
8	122.3	92.1	90.6	123.5	81.7	83.5	83.0	44.2	86.9	103.2	91.4	64.2	100.0		
9	120.3	102.6	88.7	128.9	80.2	75.9	68.2	45.6	89.2	98.9	86.5	64.9	101.5		
10	127.3	104.1	93.5	128.1	83.5	83.1	76.6	46.1	94.0	98.8	89.8	58.2	107.9		
11	128.4	105.9	88.4	126.3	83.5	82.6	80.8	43.5	91.0	105.2	87.5	58.7	105.5		
12	126.1	105.9	94.6	123.8	89.6	101.1	69.6	49.7	95.9	104.8	86.2	68.2	104.0		
9.1	128.8	106.6	91.2	126.6	82.4	84.1	62.3	55.3	90.1	92.5	85.5	60.9	108.2		
2	125.4	108.1	96.5	108.6	87.4	97.4	68.3	47.5	89.0	114.8	73.5	59.5	100.8		
3P	123.9	106.4	96.6	118.6	86.0	85.6	58.1	50.8	90.2	119.0	96.0	56.1	102.5		
対前月増減率 (%)	△1.2	△1.6	0.1	9.2	△1.6	△12.1	△14.9	7.0	1.4	3.7	30.7	△5.6	1.7		
対前年同月増減率 (%)	3.3	6.2	4.3	△4.7	8.4	1.9	△20.7	2.7	13.7	14.4	10.5	△29.6	△0.6		

(注) 年指数及び対前年同月増減率は原指数による。

資料：県統計課

平成2年基準改定後の指標である。

なお、年間補正を行ったため、各月の数値が前月号と異なる場合がある。

8. 鉱工業指數 (季節調整済指數)

3. 在庫指數

(平成2年=100)

年月	鉱工業	鉱工業指數 (季節調整済指數)										石油・石炭製品工業		
		製造工業	鐵鋼業	非金屬工業	金屬工業	機械工業	一般機械	電気機械	輸送機	精密機械	窯業・土石製品工業			
ウエイト														
		10 000.0	9 996.7	1 737.2	578.1	902.8	2 036.3	1 321.7	596.8	5.2	112.6	1 098.9	1 297.0	201.3
平成6年	7	105.2	105.2	89.8	100.0	103.0	106.2	131.5	59.0	282.0	51.6	108.6	114.2	104.9
	8	118.2	118.2	104.5	94.5	115.7	116.1	138.4	76.2	183.6	62.7	103.9	140.9	129.7
	8.3	112.8	112.8	100.7	100.6	109.5	97.5	107.4	91.2	127.8	12.6	104.5	131.5	75.4
	4	120.1	120.2	101.2	100.5	120.7	116.3	126.3	113.0	209.9	27.2	103.4	137.8	119.6
	5	122.2	122.2	102.5	102.1	123.6	122.2	125.2	130.4	180.8	26.4	104.0	139.0	95.1
	6	124.3	124.3	107.4	98.5	119.2	121.4	125.0	132.2	204.1	19.6	103.4	142.1	105.2
	7	122.7	122.7	108.9	97.1	119.1	124.1	121.4	142.1	220.3	17.3	103.9	133.9	80.8
	8	122.5	122.5	104.1	97.7	114.7	122.2	118.8	140.8	246.8	16.6	104.0	140.9	69.6
	9	120.7	120.7	106.0	93.0	118.1	113.7	109.6	140.2	209.4	13.4	104.6	142.4	84.6
	10	119.9	119.9	107.6	97.5	119.7	107.4	107.0	123.4	180.3	8.4	104.4	140.0	77.7
	11	118.7	118.7	102.9	101.7	123.8	107.9	104.5	134.4	185.2	8.1	103.7	130.7	77.9
	12	117.0	117.0	99.9	97.1	118.0	103.8	101.6	129.2	146.0	8.6	105.3	135.5	85.8
	9.1	116.8	116.8	102.6	97.7	116.0	98.7	101.7	117.9	139.0	10.9	106.9	134.0	77.2
	2	115.5	115.5	104.0	98.1	116.9	100.0	106.9	103.2	133.1	11.5	106.1	132.4	90.4
	3P	113.4	113.4	101.5	95.8	123.9	100.0	112.3	91.0	117.7	10.9	104.1	126.5	105.8
		109.6	109.6	95.0	107.6	113.8	96.0	106.9	90.1	89.3	11.8	100.6	138.6	108.4
対前月増減率(%)		△3.3	△3.3	△6.4	12.3	△8.2	△4.0	△4.8	△1.0	△24.1	7.9	△3.4	9.5	2.5
対前年同月増減率(%)		△8.8	△8.8	△6.2	7.1	△5.7	△17.4	△15.4	△20.3	△57.5	△56.6	△2.7	0.6	△9.3

年月	鉱工業指數 (季節調整済指數)										鉱業 事業	公益 事業	産業 総合			
	鉱工業指數 (季節調整済指數)															
	プラスチック 製品工業	パルプ・紙・ 紙加工品工 業	織維 工業	食料品・ たばこ工 業	その他 工業	ゴム製品 工業	皮革製品 工業	家 具 工 業	木材・木製品 工 業	その他製品 工 業						
ウエイト																
	643.5	177.4	124.8	881.2	318.2	35.8	4.7	137.8	72.8	67.1	3.3	—	10 000.0			
平成6年	7	130.9	102.6	167.7	103.3	80.7	201.0	21.4	39.3	104.5	80.0	67.3	—	105.2		
	8	151.8	90.1	200.0	132.8	81.6	225.9	2.0	28.4	111.6	86.9	57.0	—	118.2		
	8.3	174.4	93.6	182.4	137.7	74.8	119.8	9.9	38.6	122.6	77.9	56.4	—	112.8		
	4	165.7	103.8	213.0	150.4	77.3	210.6	3.6	21.5	115.1	84.8	60.2	—	120.1		
	5	164.6	96.6	216.1	152.3	76.9	207.1	20.5	21.7	115.9	78.1	67.8	—	122.2		
	6	167.4	92.2	226.5	165.2	77.2	194.2	2.0	25.6	112.1	89.3	69.6	—	124.3		
	7	171.0	89.7	226.1	158.3	73.7	174.4	2.5	19.3	118.4	88.6	64.7	—	122.7		
	8	168.7	94.3	220.0	163.2	73.2	170.9	1.7	17.5	119.1	89.4	71.3	—	122.5		
	9	169.7	78.8	207.1	163.5	71.3	173.4	4.7	13.9	117.4	87.2	65.8	—	120.7		
	10	173.2	87.1	207.4	152.7	70.5	149.9	6.3	15.9	118.6	86.5	55.6	—	119.9		
	11	172.3	89.3	211.3	162.9	70.2	129.5	6.8	19.3	120.9	88.8	51.8	—	118.7		
	12	173.8	92.6	191.3	155.3	72.7	123.2	19.6	29.6	125.0	83.0	59.8	—	117.0		
	9.1	177.6	98.6	183.1	171.9	72.9	117.5	7.2	32.7	125.6	79.2	57.5	—	116.8		
	2	173.7	102.4	185.0	155.1	74.6	111.0	5.1	30.6	131.6	93.0	64.7	—	115.5		
	3P	168.0	101.4	176.2	126.7	74.5	115.1	5.3	28.4	130.7	97.2	59.5	—	113.4		
		161.6	106.7	172.3	109.3	68.4	107.1	14.1	20.0	130.2	85.2	46.3	—	109.6		
対前月増減率(%)		△3.8	5.2	△2.2	△13.7	△8.2	△7.0	165.6	△29.6	△0.4	△12.3	△22.2	—	△3.3		
対前年同月増減率(%)		△2.5	2.8	△19.1	△27.3	△11.5	△49.2	297.0	△7.0	13.1	0.5	△23.1	—	△8.8		

(注) 年指数及び対前年同月増減率は原指数による。

資料：県統計課

平成2年基準改定後の指數である。

在庫の年指数については年末の指數である。

なお、年間補正を行ったため、各月の数値が前月号と異なる場合がある。

9. 産業別電力消費量

(単位：千kWh)

年度・月	総 数	農林・水産 養殖業	鉱 業	建設業	製造業	運通 信 業	輸 電気・ガス 水道業	その他の 産業
平成5年度	10 995 869	34 373	12 566	37 868	9 363 682	249 557	266 908	1 030 915
6	11 419 353	36 295	11 723	34 492	9 685 501	261 344	290 340	1 099 656
7	11 699 392	38 307	11 294	32 479	9 992 719	265 612	311 778	1 047 204
8. 3	994 239	2 653	987	2 864	868 178	22 496	25 116	71 946
4	985 219	2 911	1 062	2 775	850 892	21 424	25 676	80 479
5	988 781	2 962	856	2 406	859 203	21 056	25 376	76 923
6	1 058 516	3 359	1 008	2 643	914 345	21 295	26 067	89 800
7	1 071 516	3 929	1 013	2 878	925 332	23 079	27 291	87 995
8	999 226	4 573	952	3 017	856 353	24 038	28 354	81 938
9	1 037 509	4 174	885	2 977	902 613	22 451	27 282	77 127
10	1 065 222	3 460	903	3 138	931 344	22 485	25 976	77 915
11	1 062 733	3 179	948	3 247	921 677	22 591	25 828	86 262
12	1 050 338	2 888	1 003	3 668	912 644	23 399	25 410	81 326
9. 1	999 891	3 021	935	3 339	866 720	24 144	25 905	75 827
2	1 038 300	2 926	970	3 967	899 769	22 975	25 165	82 527
3	1 079 019	2 722	1 052	4 171	950 542	23 292	24 473	72 767

(注) 数値は東京電力茨城支店の50kW以上の電力販売量である。
なお、東電以外の自家発電は含まれない。

資料：東京電力茨城支店 (TEL 029-225-1511)

10. 石油製品販売量

(単位：kℓ)

年月	総 量	揮発油	ナフサ	ジェット 燃 料	灯 油	軽 油	重 油	うち A重油
平成6年	11 664 779	1 489 243	2 799 605	85 688	745 027	1 165 606	5 379 610	678 111
7	11 800 816	1 516 270	3 644 452	85 467	749 622	1 200 557	4 604 448	716 014
8	11 527 570	1 569 359	3 344 490	83 953	804 677	1 226 262	4 498 829	746 026
8. 2	1 183 814	120 141	294 107	9 602	114 890	101 775	543 299	83 056
3	1 128 966	131 256	307 106	23 783	92 342	110 145	464 334	80 454
4	930 814	127 453	335 242	32	62 755	100 442	304 890	59 607
5	721 165	130 022	130 246	32	39 490	96 555	324 820	50 741
6	671 545	122 627	182 080	1 255	35 364	97 761	232 458	48 816
7	932 449	140 308	263 414	6 503	38 503	109 880	373 841	52 719
8	878 021	147 646	256 165	6 268	38 990	101 316	327 636	48 650
9	944 499	124 281	329 678	4 860	46 123	98 993	340 564	50 733
10	950 784	133 590	262 935	11 170	50 522	107 152	385 415	56 713
11	1 034 452	129 705	396 132	8 520	73 443	104 740	321 912	65 411
12	1 011 916	143 378	313 119	6 182	104 320	110 198	334 719	74 305
9. 1	990 623	127 220	307 341	6 018	111 769	95 447	342 828	73 502
2	927 630	120 283	236 645	8 028	102 536	102 589	357 549	73 218

資料：茨城県石油商業組合
(TEL 029-224-2421)

11. 金融機関別実質預金・貸出残高

(単位：億円)

年 月	総額		銀 行		信 用 金 庫		信 用 組 合	
	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出
平成5年末	112 278	67 164	75 418	46 125	12 964	9 299	8 704	7 081
6	117 119	69 135	79 130	47 352	13 473	9 533	8 973	7 280
7	119 518	72 210	81 036	49 588	13 827	9 817	9 050	7 522
8. 2	117 082	71 670	79 595	49 146	13 484	9 706	8 896	7 478
3	119 175	72 875	81 883	50 189	13 543	9 772	8 909	7 485
4	117 925	72 119	80 591	49 496	13 538	9 678	8 908	7 467
5	118 051	72 011	80 895	49 337	13 471	9 696	8 862	7 438
6	120 575	72 574	83 006	49 848	13 618	9 723	8 995	7 445
7	119 446	72 646	81 955	49 924	13 647	9 699	8 939	7 466
8	119 299	73 009	81 785	50 235	13 672	9 710	8 991	7 478
9	119 145	73 415	81 658	50 504	13 655	9 771	8 903	7 489
10	117 764	73 247	80 151	50 332	13 709	9 778	8 871	7 478
11	118 020	73 703	80 452	50 743	13 718	9 831	8 902	7 490
12	120 688	74 572	82 097	51 425	14 078	9 919	9 069	7 547
9. 1	118 688	73 825	80 698	50 881	13 823	9 832	8 925	7 462
2	118 758	74 058	80 878	50 380	13 803	9 822	8 895	7 460

年 月	労 働 金 庫		商 工 中 金		農 協		漁 協	
	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出
平成5年末	2 905	1 583	219	811	11 909	2 200	159	66
6	3 084	1 744	192	806	12 159	2 379	108	42
7	3 248	1 937	198	836	12 069	2 478	89	34
8. 2	3 221	1 970	192	829	11 604	2 508	91	34
3	3 233	2 021	183	847	11 331	2 528	94	34
4	3 230	2 057	190	831	11 378	2 558	91	33
5	3 205	2 073	186	822	11 343	2 614	89	32
6	3 325	2 069	180	848	11 361	2 608	90	32
7	3 339	2 085	169	823	11 310	2 616	88	32
8	3 332	2 109	169	824	11 264	2 622	87	32
9	3 309	2 122	185	845	11 347	2 653	87	32
10	3 292	2 138	168	828	11 485	2 662	88	32
11	3 297	2 167	182	819	11 385	2 621	86	31
12	3 493	2 162	180	840	11 686	2 647	84	32
9. 1	3 489	2 150	170	826	11 499	2 643	86	31
2	3 497	2 179	169	828	11 433	2 649	85	31

資料：日本銀行水戸事務所 (TEL 029-224-2734)

12. 県内金融経済

年 月	国 庫 金 (億円)		銀 行 券 (億円)		手 形 交 換 高 (千枚)	不 渡 手 形 (枚)	信 用 保 証 (件)	
	受 入	支 払	発 行	還 収			保 証 承 諾	代 位 弁 濟
平成 6 年	15 813	14 111	9 820	9 604	1 657	5 161	31 201	692
7	16 087	14 386	9 753	9 109	1 581	4 791	32 422	664
8	16 082	16 064	9 805	8 182	1 522	5 489	39 175	740
8 . 3	1 661	3 405	772	500	112	313	3 158	86
4	1 665	2 418	926	662	141	690	2 246	48
5	1 559	1 642	543	951	132	487	2 522	66
6	1 339	1 642	1 212	508	107	447	4 296	67
7	1 452	548	585	977	154	659	3 655	55
8	1 055	447	495	581	110	280	2 604	61
9	1 654	1 421	669	470	134	624	2 926	51
10	1 007	866	689	571	127	365	3 016	59
11	869	1 508	664	585	106	271	3 755	50
12	1 578	1 084	2 215	405	133	412	7 004	70
9 . 1	1 278	567	347	1 728	133	393	2 259	31
2	921	695	737	538	123	431	2 725	62
3	1 731	2 768	819	618	123	484	3 759	62

資料：日本銀行水戸事務所 (TEL 029-224-2734)

13. 企業倒産状況

(単位：件、百万円)

年 月	総 数		建 設 業		製 造 業		卸・小 売 業		そ の 他	
	件 数	負 債 額	件 数	負 債 額	件 数	負 債 額	件 数	負 債 額	件 数	負 債 額
平成 6 年	159	41 803	50	10 380	26	9 700	54	13 373	29	8 350
7	167	41 243	47	10 500	32	7 583	48	12 295	40	10 865
8	156	33 370	51	11 319	29	6 865	53	10 266	23	4 920
8 . 4	12	1 730	3	1 100	5	340	2	250	2	40
5	11	1 620	2	240	3	740	4	230	2	410
6	17	5 630	8	1 590	1	700	5	2 630	3	710
7	14	2 709	5	589	2	230	7	1 890	—	—
8	9	3 760	2	330	3	1 850	3	580	1	1 000
9	12	1 760	5	750	1	650	4	230	2	130
10	20	3 736	4	1 940	6	1 025	6	346	4	425
11	11	1 330	2	310	2	460	6	530	1	30
12	7	2 670	2	450	1	300	3	520	1	1 400
9 . 1	10	4 120	4	2 210	—	—	2	200	4	1 710
2	11	7 180	6	3 920	1	230	3	2 930	1	100
3	11	3 510	3	470	1	220	5	2 520	2	300
4	14	5 780	5	4 690	2	130	5	680	2	280

(注) 負債額1千万円以上。

資料：東京商工リサーチ水戸支店 (TEL 029-224-2741)

14. 家計主要指標（水戸市・全国）

(単位：円、%)

年 月	勤 労 者 世 帯								全 世 帯		(6) 消 費 者 物 値 指 数
	実 収 入	(1) 可 処 分 所 得	消費 支 出	(2) 黒 字	貯 蓄 純 増	(3) 平 均 消 費 性 向	(4) 実 質 実 収 入 指 数	(4) 実 質 消 費 支 出 指 数	消費 支 出	(5) エンゲル 係 数	

水 戸 市

平成 6 年	623 504	521 941	378 470	143 471	111 370	72.5	104.8	101.9	349 979	21.4	100.9
7	660 199	548 438	365 022	183 417	144 621	66.6	100.0	100.0	344 350	21.1	100.0
8	673 982	555 581	351 116	204 466	179 144	71.4	102.5	96.6	341 258	20.1	99.6
8. 1	503 382	420 960	335 366	85 594	106 310	79.7	77.1	92.9	309 423	20.2	98.9
2	494 644	410 097	310 459	99 639	46 421	75.7	75.9	86.2	318 489	20.6	98.7
3	568 539	478 277	389 249	89 028	83 370	81.4	87.0	107.7	362 572	19.7	99.0
4	490 621	407 694	330 152	77 542	74 496	81.0	74.5	90.6	332 434	19.8	99.8
5	444 549	330 507	302 423	28 084	16 062	91.5	67.1	82.5	314 065	21.9	100.4
6	898 039	779 539	312 604	466 935	332 971	40.1	136.0	85.6	310 450	21.5	100.0
7	722 759	599 392	350 508	248 885	256 186	58.5	109.8	96.3	344 267	19.5	99.7
8	553 031	444 805	330 034	114 771	74 488	74.2	84.3	91.0	367 618	19.1	99.4
9	529 610	419 143	360 552	58 592	195 206	86.0	80.4	99.0	361 218	18.8	99.8
10	555 718	436 500	347 624	88 876	70 958	79.6	84.2	95.2	332 609	20.0	100.0
11	570 231	448 423	338 226	110 196	56 344	75.4	86.5	92.8	297 286	21.4	99.8
12	1 756 657	1 491 638	506 190	985 448	836 918	33.9	265.8	138.5	444 659	18.6	100.1
9. 1	568 732	447 333	366 863	80 470	65 022	82.0	86.3	100.7	334 485	19.9	99.8

全 国

平成 6 年	567 174	481 178	353 116	128 063	85 503	73.4	99.1	100.7	333 840	24.1	100.1
7	570 817	482 174	349 663	132 510	86 935	72.5	100.0	100.0	329 062	23.7	100.0
8	480 495	400 452	313 811	86 640	48 370	74.4	84.2	89.8	293 839	21.5	91.8
8. 1	455 387	379 022	341 499	37 523	15 394	90.1	80.2	98.2	324 574	21.3	99.7
2	477 271	399 606	319 150	80 456	31 764	79.9	84.1	91.9	299 832	24.0	99.5
3	495 824	415 563	378 437	37 126	15 656	91.1	87.2	108.6	352 978	21.8	99.7
4	500 391	419 593	363 034	56 560	16 415	86.5	87.5	103.6	340 414	22.0	100.3
5	454 928	341 093	329 008	12 084	△12 247	96.5	79.4	93.7	313 331	24.8	100.5
6	819 539	713 021	343 197	369 824	292 701	48.1	143.6	98.2	318 881	23.8	100.2
7	629 653	531 979	356 022	175 958	119 582	66.9	110.4	101.9	326 257	23.2	100.1
8	517 741	435 350	352 077	83 273	31 479	80.9	90.9	100.9	327 623	23.7	100.0
9	454 290	373 665	321 900	51 765	22 508	86.1	79.4	91.9	299 096	24.8	100.4
10	487 970	405 887	336 150	69 737	31 495	82.8	85.2	95.7	314 080	24.6	100.6
11	472 951	390 645	325 260	65 385	15 695	83.3	82.9	93.0	309 002	24.1	100.3
12	1 187 590	1 057 020	455 324	601 695	484 839	43.1	207.7	129.9	420 121	23.6	100.4
9. 1	466 903	386 196	352 112	34 084	8 085	91.2	81.9	100.8	324 922	21.5	100.3

- (注) (1) 実収入－非消費支出 (2) 可処分所得－消費支出
(3) 消費支出 ÷ 可処分所得
(4) 当該項目(平成7年=100) ÷ 消費者物価指数
(5) 食料費 ÷ 消費支出
(6) 平成7年=100 持家の帰属家賃を含む総合

資料：総務省統計局

15. 1カ月1世帯当たりの実収入および実支出

(水戸市、勤労者世帯)

(単位:世帯,人,歳,円)

年月	集計 世帯数	世帯 人員	有業 人員	世帯主 の年齢	実収入	勤め先 収入			その他の 実収入	実支出	消費支出 計
						うち 世帯主	世帯主の 配偶者				
平成6年	61	3.56	1.64	44.7	623 504	578 727	525 400	51 874	44 777	480 033	378 470
7	58	3.65	1.59	44.6	660 199	632 103	561 374	63 960	28 097	476 783	365 022
8	62	3.65	1.63	42.2	673 982	647 550	570 232	74 412	26 431	469 516	351 116
8. 1	59	3.61	1.68	40.9	503 382	458 326	386 766	60 457	45 056	417 788	335 366
2	58	3.67	1.62	38.8	494 644	457 186	397 696	54 777	37 457	395 005	310 459
3	58	3.83	1.64	40.4	568 539	542 552	478 066	58 969	25 986	479 511	389 249
4	62	3.71	1.61	40.5	490 621	467 309	404 119	59 239	23 313	413 079	330 152
5	63	3.75	1.60	41.8	444 549	438 429	386 412	47 970	6 119	416 465	302 423
6	64	3.63	1.55	42.5	898 039	868 089	800 834	63 818	29 951	431 105	312 604
7	63	3.62	1.54	43.5	722 759	716 882	631 369	85 512	5 877	473 874	350 508
8	65	3.69	1.58	44.2	553 031	512 160	448 967	63 193	40 871	438 260	330 034
9	65	3.69	1.62	43.7	529 610	516 407	453 653	61 985	13 203	471 018	360 552
10	63	3.54	1.62	43.7	555 718	534 935	473 627	61 308	20 782	466 841	347 624
11	62	3.52	1.63	43.2	570 231	544 890	481 757	63 133	25 341	460 035	338 226
12	60	3.48	1.85	43.6	1 756 657	1 713 439	1 499 521	212 585	43 218	771 209	506 190
9. 1	60	3.55	1.83	43.7	568 732	545 347	479 125	66 222	23 386	488 263	366 863

年月	実支 出										非消費 支 出	
	消 費 支 出											
	食 料	住 居	光 熱 水 道	家 具 ・ 家 事 用 品	被 服 及 び 履 物	保 健 医 療	交 通 通 信	教 育	教 娛 養 樂	その他の 消費支出		
平成6年	77 419	18 407	17 501	13 858	25 228	9 966	41 084	13 941	39 494	121 573	101 563	
7	74 853	15 300	18 749	11 598	22 764	8 867	46 206	17 114	36 028	113 543	111 761	
8	71 635	16 300	18 262	11 194	23 577	11 207	40 162	24 650	37 236	96 893	118 405	
8. 1	65 433	13 191	22 161	10 573	21 796	13 573	32 900	20 676	33 581	101 484	82 422	
2	68 658	20 366	21 707	7 213	21 199	12 470	28 902	32 012	31 353	66 579	84 546	
3	73 142	14 427	21 850	11 725	44 049	10 189	49 952	22 148	45 687	96 081	90 262	
4	67 348	13 384	19 040	10 756	23 711	8 100	29 496	38 047	39 058	81 212	82 927	
5	73 618	17 418	18 602	10 374	15 948	10 513	27 345	18 236	38 734	71 635	114 042	
6	69 224	13 446	14 600	9 101	22 210	8 147	33 544	13 871	35 015	93 447	118 500	
7	72 206	21 938	16 933	10 987	23 154	11 537	34 259	20 103	48 811	90 580	123 367	
8	73 142	12 113	16 010	11 286	13 546	8 675	36 162	13 667	45 089	100 345	108 226	
9	70 957	12 391	17 050	11 764	17 890	8 807	70 968	17 295	26 863	106 566	110 466	
10	69 953	17 155	14 710	8 355	16 657	13 847	35 118	29 567	28 553	113 708	119 217	
11	67 075	17 266	17 308	8 498	26 970	8 898	51 523	18 260	33 171	89 258	121 808	
12	88 859	22 503	19 177	23 692	35 794	19 728	51 773	51 921	40 919	151 824	265 081	
9. 1	69 412	18 383	25 248	11 896	24 751	12 402	32 007	20 497	40 031	112 237	121 399	

資料: 総務省統計局

16. 消費者物価指数（水戸市）

(平成7年=100)

年 月	総 合	対前年 (月) 上昇率 (%)	対前年 同月 上昇率 (%)	食 料	穀 類	魚 介 類	肉 類	野 菜 ・ 海 草	外 食	住 居
平成 6 年	100.9	0.5	—	101.8	116.8	102.4	99.5	103.9	99.6	98.0
7	100.0	△ 0.9	—	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
8	99.6	△ 0.4	—	99.7	98.0	105.6	103.4	96.4	99.3	100.3
8. 2	98.7	△ 0.2	△ 1.4	98.9	98.4	100.3	99.9	98.6	99.4	99.7
3	99.0	0.3	△ 1.3	98.9	96.4	104.6	99.8	95.0	99.4	99.9
4	99.8	0.8	△ 0.5	100.1	98.8	107.1	100.2	102.8	99.4	100.1
5	100.4	0.6	△ 0.2	101.3	98.9	114.2	102.2	96.8	99.4	100.8
6	100.0	△ 0.4	△ 0.5	100.2	99.0	106.9	101.6	95.5	99.4	100.7
7	99.7	△ 0.3	0.2	100.4	98.3	107.1	102.8	100.8	99.4	100.9
8	99.4	△ 0.3	△ 0.4	100.7	99.0	109.7	104.0	97.5	99.4	100.0
9	99.8	0.4	0.0	99.4	98.2	104.5	106.2	96.0	99.3	100.0
10	100.0	0.2	0.1	100.0	98.6	104.8	107.9	95.4	99.3	100.1
11	99.8	△ 0.2	0.2	98.3	96.5	102.5	108.4	87.7	99.3	100.9
12	100.1	0.3	0.6	99.6	98.2	105.3	108.6	92.0	98.7	100.9
9. 1	99.8	△ 0.3	0.9	101.1	100.4	108.6	109.5	94.5	99.3	101.0
2	99.5	△ 0.3	0.8	100.7	101.6	106.3	111.5	93.1	99.3	101.0

年 月	光 熱 ・ 水 道	家 具 ・ 家 事 用 品	被 服 及 び 履 物	保 医	健 療	交 通	通 信	自 動 車 等 関 係 費	教 育	教 娭	養 樂	諸 雜 費	生 鮮 食 品 を 除 く 総 合
平成 6 年	99.7	104.7	102.0	100.8	100.5	102.6	97.3	101.4	100.3	100.8			
7	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
8	99.3	97.6	100.4	100.6	98.9	98.1	102.4	98.3	100.5	99.6			
8. 2	98.9	98.7	92.4	99.5	98.4	97.2	100.7	99.6	100.0	98.8			
3	98.9	97.9	96.3	99.9	98.8	97.7	100.7	99.5	100.4	99.1			
4	98.9	97.7	100.6	100.7	99.3	98.8	103.0	98.1	101.0	99.5			
5	98.7	97.6	101.5	100.8	99.4	98.9	103.0	98.6	101.0	99.9			
6	98.9	98.3	102.0	100.9	99.4	98.9	103.0	97.6	100.9	100.0			
7	99.5	97.2	97.6	100.8	99.1	98.4	103.0	97.6	100.9	99.6			
8	99.6	96.6	94.6	101.1	99.0	98.0	103.0	97.9	100.3	99.2			
9	99.6	97.2	105.7	101.7	98.7	97.8	103.0	97.3	100.4	100.0			
10	100.0	97.2	105.7	100.9	98.7	97.8	103.0	97.4	100.3	100.0			
11	100.0	97.3	106.1	100.8	98.9	98.2	103.0	97.8	100.3	100.3			
12	100.0	97.2	106.1	100.6	98.7	98.3	103.0	98.0	100.2	100.3			
9. 1	100.4	95.9	97.6	100.4	98.6	98.1	103.0	97.9	99.9	99.7			
2	100.5	95.4	96.1	100.8	98.3	97.5	103.0	98.0	99.6	99.6			

(注) (1) 水戸市の指数は、後日総務庁統計局が公表する指数と異なる場合もある。
(2)「総合指数」は、持家の帰属家賃を含む総合指数である。

資料：県統計課

17. 卸売物価指数（国内）

(平成2年=100)

年 月	総 平 均	対前月 上昇率 (%)	対前年 (同月) 上昇率 (%)	食 料 品	製 材・ 木 製 品	鉄 鋼	化 学 製 品	石 油・ 石 炭 製 品	電 力・ 都 市 ガ ス・ 水 道
平成6年	96.9	—	△ 1.7	103.7	104.9	90.3	93.5	87.2	98.8
7	96.1	—	△ 0.8	101.6	101.0	89.4	94.8	87.5	98.8
8	95.3	—	△ 0.8	101.8	102.1	87.8	93.3	92.6	96.4
8. 3	95.4	△ 0.1	△ 1.1	101.5	100.6	88.0	93.7	91.6	94.4
4	95.4	0.0	△ 1.0	101.7	100.7	87.5	93.4	91.2	94.4
5	95.3	△ 0.1	△ 0.9	101.6	100.7	87.3	93.2	92.1	94.4
6	95.1	△ 0.2	△ 1.0	101.5	100.6	87.2	93.2	92.5	94.4
7	95.3	0.2	△ 0.8	101.6	101.0	87.4	93.2	92.2	100.4
8	95.3	0.0	△ 0.7	101.6	101.6	87.6	93.2	92.7	100.4
9	95.2	△ 0.1	△ 0.8	102.2	102.5	87.8	92.8	93.3	100.4
10	95.0	△ 0.2	△ 0.7	101.9	104.1	87.9	92.9	94.0	96.2
11	95.1	0.1	△ 0.6	101.9	105.9	87.9	93.1	95.8	96.2
12	95.3	0.2	△ 0.5	102.6	106.8	87.9	93.2	97.7	96.2
9. 1	95.2	△ 0.1	△ 0.3	101.7	107.1	87.9	93.4	97.4	96.6
2	95.3	0.1	△ 0.2	102.1	106.5	87.7	93.5	99.7	96.6
3	95.4	0.1	0.0	101.9	106.3	87.7	93.8	102.4	96.6

資料：日本銀行調査統計局

18. 生活保護

年度・月	被 保 護 世 帯	被 保 護 実 人 員	保 護 率 (%)	生 活 扶 助 人 員	住 宅 扶 助 人 員	教 育 扶 助 人 員	医 療 扶 助 人 員	そ の 他 扶 助 人 員
平成5年度	5 972	8 707	3.0	6 816	4 828	932	6 519	12
6	6 178	8 929	3.0	6 932	5 053	895	6 842	9
7	6 351	9 102	3.1	6 948	5 257	894	7 072	8
8. 3	6 429	9 190	3.1	7 024	5 332	918	7 277	10
4	6 432	9 173	3.1	7 003	5 320	920	7 246	14
5	6 459	9 199	3.1	7 009	5 327	868	7 299	7
6	6 454	9 186	3.1	7 005	5 339	869	7 312	5
7	6 496	9 261	3.1	7 098	5 392	883	7 347	4
8	6 499	9 238	3.1	7 078	5 375	868	7 384	8
9	6 502	9 220	3.1	7 066	5 358	855	7 370	6
10	6 519	9 225	3.1	7 118	5 359	855	7 436	8
11	6 544	9 273	3.1	7 150	5 404	874	7 452	3
12	6 567	9 321	3.1	7 178	5 424	875	7 467	8
9. 1	6 579	9 367	3.2	7 220	5 473	879	7 498	7
2	6 595	9 385	3.2	7 228	5 467	886	7 523	9
3	6 653	9 457	3.2	7 297	5 509	936	7 545	18

(注) (1) 保護率には停止中人員を含む。

資料：県社会福祉課

(2) その他は、生業、出産、葬祭扶助である。

19. 消費生活相談

(単位:件)

年 月	受 付 件 数	内 容 别 相 談 件 数(延)													
		安 全 衛 生	役務品質 品 能	法 規 基 準	価 格 料 金	計 量 目	表 示 広 告	販 売 方 法	契 約 (解約)	接 対 客 応	包 裝 容	施 設 備	買 物 相 談	生 活 知 識	そ の 他
平成5年	4 860	45	225	12	288	2	203	1 110	1 325	360	—	—	369	1 596	1 116
6	4 918	69	203	12	324	3	119	1 163	1 317	299	1	—	478	1 676	1 148
7	6 030	67	218	16	487	5	69	1 352	1 464	440	1	1	738	2 220	1 303
7.11	575	5	13	2	52	—	9	133	137	53	—	—	85	206	123
12	534	3	15	3	52	1	10	119	137	55	—	—	68	192	116
8. 1	452	5	24	1	65	—	4	113	118	43	—	—	55	164	91
2	606	7	12	—	72	2	7	153	158	40	—	—	58	232	136
3	535	2	13	3	67	1	5	122	142	49	—	—	68	200	111
4	642	7	13	3	57	1	7	129	140	61	—	—	85	268	128
5	624	3	18	3	75	—	6	128	140	62	—	—	64	256	140
6	625	5	25	1	70	—	3	131	131	60	—	—	92	263	109
7	621	9	31	—	52	—	2	96	107	50	—	—	80	312	88
8	505	6	22	1	46	—	8	88	99	43	—	—	59	223	94
9	579	5	10	3	48	1	3	93	109	42	1	—	57	304	91
10	637	9	19	1	62	1	4	133	150	54	—	—	67	301	97
11	640	2	14	—	60	—	7	109	119	48	—	—	85	302	108

資料：県消費生活センター (TEL 029-224-4722)

20. レジャー状況

(単位:円, 件, 人, 台)

年 月	勤労者世帯 (水戸市)		旅券発行件数 (観光訪問・その他) (目的)	大洗水族館 利用者数	筑波パーグルライン利用台数						
	外 食 費	教養娯楽費 (印刷物・雑誌・音楽・映画等)			筑波スカイライン			表筑波スカイライン			
					二 輪 車	乗 用 車	バ ス・その他の	乗 用 車	そ の 他		
平成5年	13 436	38 787	99 002	※629 886	※8 546	※218 257	※5 176	※216 239	※4 173		
6	13 645	39 494	112 178	※573 258	※7 968	※210 934	※5 029	※192 616	※4 009		
7	13 645	36 028	127 622	※535 152	※7 107	※203 577	※4 250	※186 497	※3 824		
8. 3	17 650	45 687	10 025	46 005	469	14 798	198	15 234	335		
4	14 297	39 058	10 705	37 199	675	17 777	316	16 168	299		
5	15 263	38 734	12 980	70 723	759	23 352	1 021	21 251	466		
6	11 937	35 015	10 858	37 628	529	14 040	341	12 170	297		
7	15 016	48 811	12 996	49 268	495	11 858	235	9 612	271		
8	15 877	45 089	13 352	103 670	676	25 156	191	19 540	341		
9	12 042	26 863	10 515	33 957	605	19 448	226	18 069	286		
10	13 270	28 553	11 451	27 967	573	21 974	770	19 389	414		
11	14 045	33 171	8 897	28 880	467	23 768	506	22 668	370		
12	19 155	40 919	8 244	14 145	305	9 441	96	7 338	195		
9. 1	15 542	40 031	11 199	30 404	283	15 232	88	14 737	200		
2	10 391	27 880	214	9 515	72	8 662	199		
3	10 144	36 609	414	12 242	145	11 423	375		

(注) (1)「外食」「教養娯楽」は、抽出調査によるため対象は水戸市内の少数世帯に限られている。

資料：総務省統計局 県国際交流課

大洗水族館 (TEL 029-267-5151)

(2) 平成8年各月の旅券発行件数は確定したものではない。

県道路公社 (TEL 029-226-1280)

(3) 筑波スカイライン利用台数は風返し料金所を通過したもの。

また貨物、路線バスも含まれる。

(4) ※は年度数値。

21. 建築主別建築着工

(単位：千m², 百万円)

年 月	総 数		建 築 主					
			官 公 庁		会社その他の法人		個 人	
	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額
平成6年	6 503	1 001 245	559	121 802	2 197	308 246	3 747	571 197
7	6 176	933 007	463	101 587	2 316	310 104	3 397	521 316
8	6 805	1 054 408	435	102 617	2 273	316 977	4 097	634 814
8. 2	546	85 896	37	7 837	191	28 926	318	49 133
3	543	84 733	54	10 700	172	25 640	316	48 393
4	585	94 458	29	7 435	200	31 869	356	55 153
5	533	89 599	27	9 562	189	30 600	318	49 437
6	566	84 759	38	7 267	207	27 831	321	49 661
7	683	103 104	52	9 946	203	25 592	428	67 566
8	574	86 316	28	7 815	211	25 271	335	53 230
9	604	93 045	44	10 905	205	27 081	355	55 060
10	637	94 985	25	5 030	244	33 324	368	56 631
11	658	103 166	37	8 713	207	30 809	414	63 645
12	557	85 907	52	14 680	165	20 208	340	51 019
9. 1	464	66 592	25	5 336	181	21 543	258	39 713
2	497	78 225	31	11 149	162	19 888	304	47 188

資料：建設省建設経済局

22. 着工新設住宅（利用関係別）

(単位：戸, m²)

年 月	総 数		持 家		貸 家		給 与 住 宅		分 譲 住 宅	
	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積
平成6年	37 549	3 746 355	19 186	2 604 090	11 831	541 074	442	32 873	6 090	568 318
7	32 520	3 276 164	16 581	2 283 043	10 813	501 980	710	49 876	4 416	441 265
8	35 664	3 832 774	20 797	2 946 776	10 930	481 770	555	35 993	3 382	368 235
8. 2	2 905	307 487	1 616	229 660	859	37 846	45	3 527	385	36 454
3	2 527	282 343	1 546	222 338	692	35 137	60	1 235	229	23 633
4	2 742	321 042	1 880	268 329	661	32 206	6	566	195	19 941
5	2 864	300 005	1 532	219 889	960	41 759	54	4 162	318	34 195
6	2 663	289 619	1 614	227 764	812	35 798	17	897	220	25 160
7	3 879	440 159	2 255	320 852	1 028	43 466	54	3 987	542	71 854
8	3 085	318 817	1 659	233 968	1 011	43 720	17	1 348	398	39 781
9	3 120	343 482	1 823	262 330	1 002	48 694	3	149	292	32 309
10	3 258	337 459	1 856	263 402	1 061	44 490	143	8 909	198	20 658
11	3 719	375 949	2 136	295 195	1 305	52 805	54	4 297	224	23 652
12	2 908	298 376	1 644	231 831	1 026	42 443	33	1 993	205	22 109
9. 1	2 125	229 260	1 297	182 832	694	31 670	4	480	130	14 278
2	2 488	277 931	1 526	217 017	734	37 144	—	—	228	23 770

資料：建設省建設経済局

23. 交通事故発生件数

(単位：人、件)

年 月	発生件数	死 者	負 傷 者	原因別発生件数							
				安全運転義務違反			酒酔い	最高速度違 反	追越し	徐行	一時停止 違 反
				わき見 前方 不注視	安全速度	ハンドル ブレーキ 操作不適当					
平成6年	21 261	421	23 281	10 357	1 272	1 377	103	592	193	644	1 286
7	21 111	418	25 748	11 848	1 175	1 359	63	561	124	676	1 066
8	22 058	385	27 808	12 606	1 196	1 403	83	657	141	738	1 058
8. 4	1 775	35	2 163	1 015	81	99	3	55	7	73	84
5	1 834	21	2 329	1 050	96	110	8	41	9	71	94
6	1 751	22	2 161	942	93	122	4	64	10	80	89
7	1 994	38	2 520	1 119	114	160	9	55	13	67	99
8	1 932	37	2 560	1 088	111	141	6	59	14	72	94
9	1 804	26	2 276	1 050	91	116	2	52	5	62	83
10	1 954	37	2 448	1 195	87	98	4	47	18	65	89
11	1 832	32	2 282	1 052	83	127	7	46	22	55	81
12	2 218	32	2 760	1 357	122	103	14	71	12	71	102
9. 1	1 708	52	2 113	957	134	140	9	67	11	25	71
2	1 541	24	1 935	915	108	99	5	29	5	50	65
3	1 698	32	2 108	1 024	87	117	9	26	6	48	69
4	1 740	39	2 148	1 011	102	109	9	28	15	41	73

(注) 原因別発生件数はうち書のため、その計は発生件数と一致しない。

資料：県警察本部交通企画課

24. 自動車保険請求相談

(単位：件)

年 月	総 数			自 賠			保 障			任 意		
	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他
平成6年	1 083	322	83	205	106	28	21	1	7	780	155	24
7	949	338	63	287	122	16	25	2	3	544	134	7
8	870	229	89	435	108	23	28	5	3	300	55	26
8. 4	83	20	7	50	10	1	1	—	—	20	5	1
5	62	11	11	26	4	3	3	—	—	19	3	—
6	70	14	7	29	5	1	—	—	1	34	6	—
7	62	20	9	27	10	2	2	—	1	26	4	—
8	76	15	11	37	7	4	4	—	—	27	4	1
9	62	14	8	36	12	2	1	—	—	21	—	1
10	69	22	9	26	9	—	1	—	—	35	7	1
11	75	22	5	28	16	3	2	—	—	37	5	—
12	84	18	9	41	9	3	3	—	1	28	6	—
9. 1	67	12	16	50	6	2	—	—	—	12	3	—
2	97	18	6	61	11	2	1	—	—	21	4	—
3	86	11	11	38	3	4	1	—	—	34	7	—
4	70	8	4	35	4	—	2	—	—	26	4	—

(注) (1) 自賠、保障、任意はうち書のため総数と合計は一致しない。

(2) 自賠=自動車損害賠償責任保険。保障=政府保障事業で、保険によらず直接運輸大臣あて請求するもの(無保険・引き逃げ)。任意=民間の保険。

資料：日本損害保険協会水戸自動車
保険請求相談センター
(TEL 029-226-1693)

25. 刑法犯罪発生件数

(単位: 件)

年 月	総 数 (認知件数)	凶 惡 犯	粗 暴 犯	窃 盗	知 能 犯	風 俗 犯	そ の 他
平成6年	32 435	190	513	29 888	1 452	54	338
7	34 596	163	635	32 068	1 365	79	286
8	36 211	262	652	33 611	1 237	79	370
8. 4	2 793	11	43	2 619	74	2	44
5	3 071	23	38	2 901	75	2	32
6	3 087	27	62	2 891	62	7	38
7	2 828	13	40	2 557	185	7	26
8	2 957	28	34	2 700	155	4	36
9	3 248	28	44	3 031	120	4	21
10	3 578	33	75	3 341	104	4	21
11	3 278	39	60	3 000	134	10	35
12	3 810	22	118	3 512	79	15	64
9. 1	2 353	9	38	2 181	89	8	28
2	2 613	33	55	2 413	65	12	35
3	2 871	13	43	2 696	102	1	16
4	3 088	23	54	2 892	93	4	22

資料：県警察本部刑事総務課

26. 火災発生件数

(単位: 件, 世帯, 人, 棟)

年 月	発生件数	罹災世帯数	罹災人員数	死 傷 者 数		焼損棟数	焼 損 面 積		損害額 (千円)
				死 者	負 傷 者		建 物 (m ²)	林 野 (a)	
平成6年	1 775	642	2 079	61	136	1 217	54 958	1 530	5 582 499
7	1 900	681	2 254	54	144	1 292	62 908	3 417	6 089 791
8	2 059	710	2 253	48	164	1 364	65 123	5 525	5 959 065
8. 2	261	75	239	5	26	136	7 275	1 881	706 563
3	241	65	218	3	9	150	5 625	1 390	543 092
4	304	87	276	7	19	169	6 896	1 448	470 525
5	143	57	186	3	13	105	4 611	82	377 602
6	130	30	101	1	9	83	2 906	14	288 700
7	103	47	134	5	8	99	4 055	24	374 766
8	168	60	183	4	14	97	3 660	122	530 224
9	114	35	102	—	9	87	11 656	2	827 493
10	117	69	249	6	11	118	5 033	—	453 909
11	90	55	156	8	13	78	3 123	5	441 975
12	137	68	217	1	15	121	4 539	88	443 901
9. 1	216	80	260	9	15	150	13 939	606	893 360
2	282	74	237	13	22	144	6 507	5 085	504 418

(注) 平成9年各月の数値は確定したものではない。

平成7年以降、爆発現象を火災に含む。また建物の焼損面積は焼損床面積を指す。

資料：県消防防災課

【新着資料案内】

この資料は、平成9年4月中に行政情報センター・統計資料コーナーに到着した主なものです。ご利用ください。

行政情報センター 本庁舎地下1階 TEL 029-221-8111(内線 2238・2239)

行政資料名	発行所(者)	行政資料名	発行所(者)
中央省庁関係			
青少年白書 平成8年度版	総務庁	八溝多賀地域森林計画書(変更分) 平成6年~16年 卸売市場整備計画、茨城県	林政課 園芸流通課
世界の統計 1997	"	卸売市場整備に係わる参考資料、茨城県	"
統計でみる県のすがた 1997	"	京浜地域卸売市場概要と県産青果物入荷状況 いばらきの再開発	農産流通指導センター 都市整備課
民間非営利団体実態調査報告 平成7年度	経済企画庁	企業局水質年報 平成7年度 第27報	企業局工務課
申告所得税の実態 平成7年分	国税庁	つくば市上菅間飯村芳夫家文書目録	県立歴史館
法人企業の実態 平成7年分	"	東茨城郡茨城町前田区有・菅谷明家文書目録	"
学校教員統計調査報告書 平成7年度	文部省	県内市町村等関係	
学校基本調査報告書 平成8年度	"	土浦市統計書 平成8年版	土浦市
学校保健統計調査報告書 平成8年度	"	統計かさま 平成8年版	笠間市
健康・福祉関係サービス需要実態調査 平成6年	厚生省	統計いわい 平成8年版	岩井市
伝染病統計 平成7年	"	統計ひたちなか 平成7年版	ひたちなか市
漁業動態統計年報 平成7年	農林水産省	'96里美村勢要覧	里美村
耕地及び作付面積統計 平成8年	"	大子町統計書 平成8年度版	大子町
水産物流通段階別価格形成追跡調査報告	"	十王町の統計 平成8年度版	十王町
畜産統計 (平成8年2月1日調査)	"	都道府県等関係	
農村物流統計 平成7年度	"	宮城県推計人口 平成8年	宮城県
野菜・果樹品目別統計 平成7年	"	秋田県勢要覧 平成7年版	秋田県
企業活動基本調査報告書 平成7年 第1~3巻	通商産業省	福島県勢要覧 平成7年版	福島県
運輸白書 平成8年度	運輸省	栃木県の人口 平成8年	栃木県
港湾取扱貨物量の現況 平成7年	"	群馬県勢要覧 平成7年刊	群馬県
気象年報、茨城県 平成8年	水戸地方気象台	埼玉県町(丁)字別人口調査結果報告	埼玉県
地方財政白書 平成9年版	自治省	千葉県勢要覧 平成6年版	千葉県
茨城県関係			
愛されるいばらきイメージアップ 提言書	企画調整課	人口の動き 平成8年	東京都
茨城県の人口 平成7年国勢調査	統計課	富山県の人口 平成8年	富山県
公害技術センタ一年報、茨城県 平成7年度	公害技術センター	静岡県勢要覧 平成8年度	静岡県
国民健康保険疾病分類統計表	"	奈良県勢要覧 1995	奈良県
名古阪神市場の概要と県産青果物の入荷状況	大阪事務所	島根県の人口移動 平成7年10月~平成8年9月	島根県
中小企業の賃金事情	労政課	広島県人口移動統計調査報告 平成8年	広島県
試験成績概要書 平成8年度	農業研究所	山口県勢要覧 平成9年	山口県
良質・良食味米生産のための技術対策	農業技術課	福岡県勢要覧 平成8年版	福岡県
霞ヶ浦地域森林計画書 平成9年~19年	林政課	長崎県勢要覧 平成7年版	長崎県

統計業務を行うにあたって日々思うこと

桂村役場企画課 主幹 関根一利

企画課8年目、統計係5年目を迎えるにあたり日々思うことを述べたい。

統計調査については、これまであらゆる会議の場のあいさつのなかで以下のように評価されている。「各種計画や諸政策の推進にあたっては、現状の正確な把握と認識、将来の的確な予測が不可欠であり、その基礎資料として統計の果たすべき役割はますます重要性を増している。」と。また、「統計を取り巻く環境は、住民の価値観の多様性、プライバシー意識の高揚などにより、これまでにも増して厳しいものとなっている。」と……。このようにあらためてその評価を受けると、統計調査業務を行う市町村職員としては、大変気持ちよいものであり、統計調査の現況を的確に把握されていることに感謝の気持ちさえ持つのは私だけだろうか。

しかしながら、こうした気持ちとは裏腹に、本当にそのように感じているのかと疑っていることもしばしばである。

なぜこんなことを思うのか。

それは、私を取り巻く環境では、統計調査業務が大変重要なものと認識されていないことを肌で感じているからであり、各種統計調査の成果とは、ただ単に数字でのみ表すこと以外できない状況にあるからである。(調査結果の利活用、分析ができない状況にある。)

統計調査に係る報告者にすれば、同一の調査を短期間のうちに何回となく実施され、複雑化する質問事項に煩わしく思わないわけがない。また、これらの調査による成果については、行政のため

の情報提供、資料提供に終わり、広く一般住民から求められる成果になりきらない弱さがある。さらには、実際に現場で汗を流す統計調査員の待遇については、報酬の面からみてもあまりにも情けないものであり、調査客体に的確に調査事項を伝え、正確な回答を得るために従来にも増して指示内容の理解に相当の努力を必要とされている状況にある。こんなことを申し述べることは、はなはだ恐縮するばかりであるが、偽らざる本音である。

しかしながら、このような私の嘆きも一昨年統計審議会より答申を得た「統計行政の新中・長期構想」によれば、時間を必要と思われるが一つひとつ解決する内容となっていることがうかがえる。

一般住民にとって必要不可欠な統計調査になり、私たち市町村職員にとってもすばらしい統計行政業務となることを期待したい。

経済動向

国内の動き

● コンビニ、百貨店に肉薄

売り場面積当たりの売上高は、コンビニエンスストアが百貨店に肉薄——。通産省が流通業の実態や動向を3年に1度分析する「我が国の商業」97年版によると、消費者の生活スタイルの変化をつかんだ業態の伸びが目立っている。

この分析は、94年商業統計などを基に最近の情勢を加味して実施した。売り場面積一平方メートル当たりの年間売上高は、業態別では百貨店が147万円で最も多かったものの、

● 先行指数 2月も50%割れ

経済企画庁が21日発表した2月の景気動向指数は、半年程度先の景況を示す先行指数が44.4%となり、景気判断の分かれ目とされる50%を2カ月続けて下回った。足元の景況を示す一致指数は75.0%と6カ月連続で50%を上回った。先行指数が連続して50%を下回るのは超円高でデフレ懸念が高まつた95年5~7月以来。

先行指数の50%割れについて企画庁は、「消費税率引き上げや特別減税廃止に伴う4月以降の景気減速を表している

● 昨年の賃金 伸び率2年連続1%台

労働省が23日発表した96年の賃金構造基本統計によると、民間企業の一般労働者の賃金（所定内給与）は月額平均295,600円で、前年比1.5%増となった。

男女別に見ると、男性は前年比1.2%増の334,000円だったが、大卒に限ると0.6%増と過去最低だった。女性は1.6

消費者の低価格志向の浸透などで10.9%減と大きく落ち込んだ。一方、コンビニエンスストアは3.2%増の128万円と売り上げが伸び続けている。長時間営業や近隣立地が消費者に受け入れられた結果で、同省では「最近は百貨店の売上高との差がさらに縮んでいる」とみている。

（4月13日付 日経）

可能性がある」と指摘。過去の景気拡大局面でも先行指数が2、3カ月連続して50%を下回る例があったことなどを理由に回復判断を維持した。

景気に遅れて動く遅行指数は指数を構成する7指標が3カ月前に比べてすべて悪化し、ゼロ%となった。消費税率上げを前に「意図せざる在庫減」が起こったことや、消費支出が前年のうるう年の反動で伸び悩んだことなどが重なったためと企画庁は説明している。（4月22日付 日経）

%増の209,600円だった。女性の賃金上昇率が男性を上回ったのは6年連続。勤続20年以上の女性労働者の比率が初めて10%に達するなど勤続年数が伸びていることが主因。

（4月24日付 日経）

県内の動き

● 海外コンサルに商談など委託

茨城県などは県産農作物を本格輸出するため、海外のコンサルタントと契約する方針を固めた。対象はシンガポールが有力で、6月にも契約を結ぶ見通し。

コンサルタントには現地の量販店や流通関係業者、外食産業などとの商談、県産品フェアの開催サポート、広告やPRなど専門知識に基づいた総合的なコーディネートを依頼する。一方、県側も商品サンプルを提供し、商品の情報

● 「消費税」影響少なく

大蔵省水戸財務事務所は23日、最近の茨城県内経済情勢をまとめた。消費税率引き上げの消費への影響については「(89年の)導入時ほど顕著ではなく、回復のテンポは一時的に鈍化しても、基調に変化はない」としている。

個人消費は堅調さを増している。乗用車など耐久消費財が駆け込み需要で堅調。百貨店はブランド品など高額商品の売れ行きが好調だった。産業活動も地域によって差があ

や輸出価格・数量を具体的に提示するなど、商談に可能な限り協力する。

これまでの海外フェアの成果などから、県側はサツマイモを筆頭に白菜やナシ、海産物の加工品などを有望視している。秋には現地でフェアを開催し、並行して商談会を開く中で継続的な輸出契約を期待している。

（4月18日付 日経）

るもの、昨年秋から増産傾向が続いている。その反面、公共投資や住宅投資に勢いがなくなった。

消費税率引き上げの影響について企業に実施したヒアリング調査では、「反動減は一時的で、ゴールデンウィーク頃から回復に向かうと期待する向きが多い」という。

（4月24日付 日経）

▷ 統計ニュース

ふるさとおもしろ統計学 今月号から本誌に掲載

「ふるさとおもしろ統計学」は、茨城新聞において平成8年4月26日からスタートし、隔週金曜日に掲載されています。

統計を暮らしの中で少しでも身近に感じてもらうために、多くの県民が購読している地元紙「茨城新聞」に掲載してはどうかという案が浮上しました。早速茨城新聞社と統計資料の新聞掲載について交渉したところ、趣旨をよく理解され快諾をいただくことができました。本来ならば「広告」という扱いで多額の掲載料が必要とされるところを、同社の好意により掲載料は無料となり正に幸運な船出をすることができました。

編集方針としては、

1. 県民の生活に密着したもので、読者の関心が高いと思われるテーマを選定すること。
2. 変動する経済社会の中で、本県の特徴的な地位や性質を表し、県民が誇りとすることのできる内容とすること。
3. 県民への周知と理解を通じて、県施策の展開を支援すること。

などあります。

このため統計課内に編成会議を設置し、執筆する職員は悪戦苦闘していますが、この連載によって急激とはいえないまでも、着実に統計思想の普及が図られているものと自負しています。

この功績が称えられ、去る3月24日、平成8年度の職員（事績）表彰を受けました。橋本知事から表彰状と副賞が授与され祝辞とともに、今後ともおもしろくてわかりやすい統計情報の提供に努めるよう激励の言葉が述べされました。

茨城沖で捕れる魚

ハマグリ類は全国1位

本県は豊かな漁場を持ち、水産物にも恵まれています。本県の沖合は黒潮と親潮がぶつかるため、マイワシ、サバ、サンマ、カツオ、シラス、オキアミなどの寒・暖流性魚類の好漁場となっています。特に水揚げ量が全国シェア上位のものは、カタクチイワシ、マアジ、イカナゴなどがあります。

ところで「県のさかな」に指定されたヒラメですが、新しくできた栽培漁業センターでヒラメの稚魚の生産が始まったところであり、稚魚が放流されることにより今後は鹿島灘で捕れたヒラメが皆さんのお食卓に上る回数も増えそうです。また、北茨城市などで特に有名となったアンコウですが、昨今のグルメブームに乗り、今やフグに匹敵する美味とされています。

なお、鹿島灘で捕れるハマグリ類は市場評価の高い本県特有の貝であり、シェアは五割以上を占めて全国一位となっています。近年増加している紛らわしい輸入品や他の産地のものと区別するために、「鹿島灘はまぐり」と名付けられ全国に出荷されています。

次に、湖沼や河川における、いわゆる内水面の漁業についてですが、本県にはわが国第2位の面積の霞ヶ浦を控えており、コイの養殖など内水面の漁業養殖業の生産量は全国2位となっています。霞ヶ浦における漁業を見ますと、エビ類、ハゼ類が全国1位の生産をあげているほか、シラウオ、ワカサギも全国シェアの上位を占めています。このほか、涸沼、利根川などの河川ではシジミ漁が盛んで、全国2位の生産量です。

河川では、太公望お待ちかねのアユ釣りが解禁になったところですが、そのアユが那珂川、久慈川を中心に全国7位の生産量です。

このように本県は水産物でも「うまいもんどころ」。茨城の魚を肴（さかな）に今夜は一杯としゃれてみますか。

（県統計課）

平成8年7月15日掲載



本県の人口

もうすぐ300万人の大台に

皆さんは、本県の人口が今、何人か知っていますか。自分の住んでいる町の人口は知っていても県の人口は知らないという人も多いのではないでしょうか。正解は297万2千人（1996年12月1現在）です。全国順位は、11位となっており、もうすぐ、300万人の大台に乗るところなのです。

本県の人口は、1945年ごろから昭和40年代前半までは、約200万人でほぼ横ばいでいたが、昭和40年代後半からは、産業基盤や交通基盤がどんどん整備されたこともあり、増加傾向に転じ、200万人から約半世紀かかって、もうすぐ、300万人に達しようとしています。

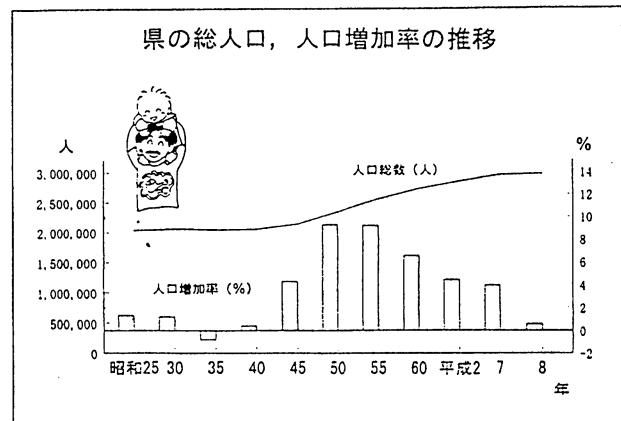
県内を市町村別にみてみると、水戸市の24万7千人が最も多く、次いで、日立市の19万8千人、つくば市の15万9千人の順となっています。他の県と比べてみると、地形が平たんなこともあります。特定の市に人口が集中しているのではなくて、多くの市町村に分散しているのが特徴です。

人口増加率は、約0.6%で、これも、全国4位と上位にランクされますが、近年の増加率は鈍化傾向にあります。そういった中でも、県南地域の竜ヶ崎市、つくば市、牛久市などでは、人口が大きく増加しています。今後、常磐新線等の建設もあり、さらに人口増加が見込まれる地域もあります。逆に人口が減っているのは、県北地域の山間部の町村が多く、県全体として、南部で増加、北部減少（南高北低）の傾向を示しています。

このままでいくと、300万人達成は、98年から99年の間の見込みです。果たして、300万人目の県民になるのはどなたでしょうか。

（県統計課）

平成9年1月17日掲載



統計調査員の役割

足を棒にして統計依頼

今回はいつもと趣向を変えて、統計調査員についてお話ををしてみましょう。

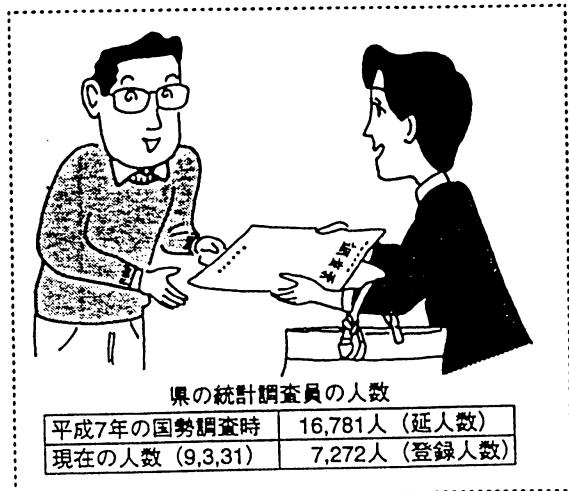
1995年において行われた「国勢調査」のときに、みなさんのお宅にも調査票を持って調査の協力のお願いに来られた方がいらっしゃると思います。その方が統計調査員です。

統計調査員は、国や県が行う各種統計調査（国勢調査や農業基本調査など）において、大臣や都道府県知事の任命を受けて、統計調査票の配布、内容の説明、回収を行うことを主な役目としています。調査員の任命を受けると身分は公務員となり、調査時において知り得た情報については守秘義務を負います。

実際の調査が始まると、調査票を持って各家庭や事業所を一件一件訪問して記入を依頼します。まさに足を棒にしての地道な作業です。しかも、昼間は不在の世帯も多く、何回も足を運び、場合によっては夜間の訪問も行います。こうした統計調査員の活動の結果が集計され、さまざまに立派な統計データとして、行政機関や民間企業において重要な基礎資料となって活用されています。まさに、統計は統計調査員によって成り立っているといえます。読者のみなさんもぜひ統計調査員の方々にご協力をいただき、より精度の高い統計調査の実現をお願いいたします。

（県統計課）

平成9年4月11日掲載



1人当たり県民所得

全国12位にアップ

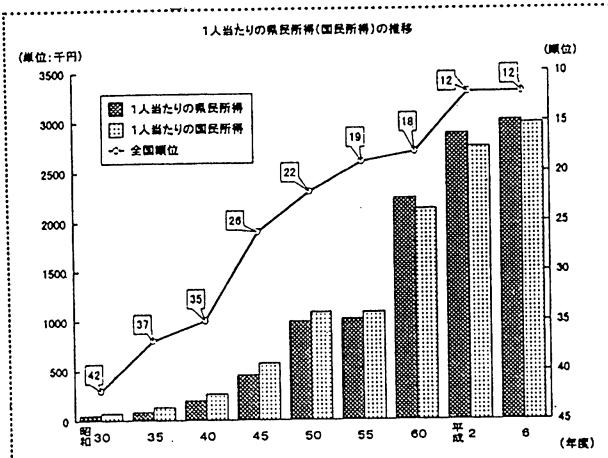
戦後50年、わが国の経済は大きく成長し、国民の生活水準も着実に向上了しました。本県の経済力も同様に向上了し、所得水準も上昇、経済的に豊かになったといえるでしょう。

昭和30年度当時、一人当たりの県民所得は、わずか5万5千円と一人当たりの国民所得7万6千円を大きく下回っており、全国順位も42位とかなり下位に位置していました。このため、この当時の県政のキャッチフレーズは「後進県からの脱却」でした。昭和40年代に入り日立市を中心とした県北臨海部での製造業の活性化や鹿島開発に代表される地域開発などによって、一人当たりの県民所得は右肩上がりに上昇し、国との格差も急速に縮小してきました。昭和50年代には、筑波研究学園都市の建設や常磐自動車道の整備によって本県の経済は大きく成長し、一人当たりの県民所得も全国水準と同じ程度になりました。

最近発表された、平成6年度県民経済計算の結果によると、本県の県内総生産は10兆6827億円で全国第12位、県民所得も8兆8419億円で第12位、一人当たりの県民所得も301万2千円でこれも第12位となっており、全国でも上位に位置するようになりました。今や本県は京都府や広島県と同程度の経済規模となっています。

（県統計課）

平成9年4月25日掲載



お知らせ

新刊統計書の案内

平成8年 茨城県統計年鑑

茨城県の全貌を網羅した唯一の総合統計書

[内容] ●沿革 ●土地・気象 ●人口 ●労働 ●事業所
●農業 ●林業 ●水産業 ●鉱工業 ●建築・住宅 ●運輸・通信・公益事業
●商業 ●金融 ●地価・物価・家計
●社会生活 ●県民経済計算 ●社会保障 ●財政 ●衛生
●教育・文化 ●公務員・選挙 ●司法・警察 ●消防・防災
●災害・公害 ●観光 ●その他

■規格/A4版
384ページ
■価格/
5,600円



平成8年版 茨城県勢要覧

県勢の概要を統計でみる資料豊富なコンパクト統計書

[内容] ●序説 ●土地・気象・人口 ●労働・事業所 ●農林水産業 ●鉱工業 ●住宅・建設 ●運輸・通信・公益事業
●商業 ●金融・物価・家計 ●県民経済計算 ●社会保障
●衛生・環境 ●教育・文化 ●司法・警察・消防
●行財政 ●その他

■規格/B6版
212ページ
■価格/
580円

茨城県のすがた'97

一目でわかる茨城のカラー全県地図

主要統計グラフ等

[内容] ●県全図(道路・鉄道) ●市町村勢一覧
●茨城県の位置・地勢 ●グラフで見る茨城

■規格/B2版
16折り(B6版)
■価格/320円

茨城県のすがた
'97

申込先 〒310 水戸市三の丸1-5-38
茨城県企画部統計課内

茨城県統計協会

(電話) 029-221-5505

(FAX) 029-228-0961

なお、各市町村の統計担当課でも受け付けております。

代金及び送金 代金は品物が届いた後、同封した「振込依頼書」により振り込んで下さい。
なお、発送に要する費用は、実費負担願います。

※統計年鑑の写真は96年度のものです。

編集後記

今月号から表紙、内容ともに一新しました。

『統計いばらき』について、御意見等をお待ちしています。

(D S)

統計いばらき 1997.6 No.518

平成9年6月発行

編集兼発行/茨城県企画部統計課
茨城県統計協会

〒310 水戸市三の丸1丁目5番38号
電話 029-221-8111(内線)2651, 2652
029-221-5505(直通)
FAX 029-228-0961

印刷所/富士オフセット印刷株式会社